

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
1	古謝 安子	第1回	2	87	28	【図表2-2-1-5-3】の凡例 全国(沖縄県を除く)	全国 指定 離島(沖縄県を除く)	図表のタイトルと凡例の表示が違う	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正	企画部地域・ 離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
2	古謝 安子	第1回	2	98	28		(追加) さらに 医師以外の医療者PT・OT・STや 栄養士など慢性疾患患者を支援する 専門職者の巡回指導を充実させる必 要がある。	医師のみでなく医療専門職者の記述 が必要である。	【原文のとおり】 <保健医療部> 専門医による離島の巡回診療の枠組みは、県が医師や看護師等の医療スタッフを 確保し派遣を行っており、事業実施に伴う診療報酬は、診療所の収入とし事業を推進 しているところ。す。 仮に、PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)、栄養士などの専門 職を離島へ派遣する場合についても、巡回診療と同様に既存制度の枠組みの中で実 施する必要があると考えるものです。その場合、子ども生活福祉部が所管する訪問リ ハビリテーション等の介護保険制度の枠組みを活用し、施策として盛り込めるかどう か、同部と調整を図る必要があると考えます。 <子ども生活福祉部> 委員ご指摘の「医師以外の医療者PT・OT・STや栄養士など慢性疾患患者を支援す る専門職者の巡回指導」については、訪問リハビリテーション等が必要な介護者に 対するメディカルの渡航費を、島しょ型福祉サービス総合支援事業(一括交付金事 業:県分)により補助しており、同様の趣旨を574ページ16行から17行にかけて記載し ております。	保健医療部 保健医療政 策課 子ども生活 福祉部高齢 者福祉介護 課	別紙2-2 (報告書別紙1)
3	古謝 安子	第1回	2	98	29	さらに、離島市町村における高齢化率 は本島と比較して高く、介護サービス 事業所等の基盤整備は本島と比較し て遅れている。	離島市町村の 高齢化率は本島と比較 して高いが、介護サービス事業所等の 基盤整備は弱く、特に小規模離島間の 格差は大きい。	本島との比較で遅れを示す意義はな い	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 離島市町村の 高齢化率は本島と比較して高いが介護サービス事業所等の基盤整 備は十分ではなく、必要とされる介護サービスも各離島で異なっている。	子ども生活 福祉部高齢 者福祉介護 課	別紙2-2 (報告書別紙1)
4	古謝 安子	第1回	2	98	31	介護サービスの提供確保、基盤拡充を 図るとともに、利用者の負担軽減を図 ることが求められている。	介護サービスの提供確保、基盤拡充を 図るとともに、 離島支援専門職者の交 通費・滞在費支援など 利用者の負担 軽減を図る必要がある。	サービス利用を促進できる支援が必要	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 地域の実情に応じ、介護サービスを提供する事業者の運営費や各専門職等の渡航 費を支援する等、 介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るとともに、利用者の負担 軽減を図ることが求められている。	子ども生活 福祉部高齢 者福祉介護 課	別紙2-2 (報告書別紙1)
5	古謝 安子	第1回	2	223	12	平成27年に1万4千トンとなった。	平成 26 年に1万4千トンとなった。	26年から回復している。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 生産量は、平成 26 年には1万4千トン 台まで回復した。	農林水産部 園芸振興課	別紙2-2 (報告書別紙1)
6	古謝 安子	第1回	2	300	14	【図表2-3-20】【図表2-3-21】の右側の 凡例が表示されていない	沖縄 全国	表示する必要がある。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正	保健医療部 健康長寿課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(素案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(素案)
7	諸見里 安敏	第1回	2	97	37	港湾については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、安全で安定した海上交通を確保・維持するとともに、引き続き岸壁や浮桟橋等の整備を進めるほか、就航率や荷役効率の向上に向けた港湾施設の改良に取り組む必要がある。	海上交通は 、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であり、安全で安定した海上交通を確保・維持するため、引き続き岸壁や浮桟橋の整備を進めるほか、就航率や荷役効率の向上に向けた港湾施設の増設・改良等、 港湾の整備 に取り組む必要がある。また、船員育成機関の開設等、船員の安定確保に向けて取り組む必要がある。	港湾の重要性が書かれているが、離島住民のライフラインを確保するためには、まず離島航路の重要性をはっきり打ち出す必要がある。 また、静穏度・欠航率の観点から現状の港湾を改良するだけでは済まない問題があると考えている。地域毎、離島毎に整理していかないと解決に至らない。 さらに、今後船員の確保が厳しくなる中において、法律を遵守しつつ、船を安全・安定的に運用するためには、船員を確保することが重要となってくる。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 ※他の修正箇所との整合を図る観点で再修正 海上交通については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、安全で安定した海上交通を確保・維持するとともに、港湾については引き続き岸壁や浮桟橋等の整備を進めるほか、就航率や荷役効率の向上に向けた港湾施設の改良に取り組む必要がある。 また、利用者の減少や船員の確保など経営面の課題を抱える航路事業者や航路毎の事情を踏まえ、関係者が連携して必要な施策を講じることにより、離島航路を確保・維持する必要がある。 ※港湾の「増設」について、再度検討 ＜土木建築部＞ 上記修正から変更なし 現在、離島住民のライフラインを確保するため、港内の静穏度向上を図り、就航率や荷役効率の向上に向けて、港湾施設の改良整備を実施してきております。 新たな港湾の設置については、現在行っている静穏度向上対策の効果を踏まえ、整備のあり方を見極めていきたい。	土木建築部 港湾課 企画部交通 政策課	別紙2—2 (報告書別紙1)
8	崎原 永作	第1回	2	62	11	離島・へき地については、診療所の設置や運営支援のほか、県立病院からの医師の派遣、巡回診療を行い、地域住民の医療の確保を図っている。	離島・へき地の 支援 については、診療所の設置や運営支援のほか、県立病院等からの医師派遣、巡回診療を行い、地域住民の医療の確保を図っている。	医師派遣は、県立病院以外も行うことから等を挿入し、修正する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 離島・へき地については、診療所の設置や運営支援のほか、県立病院等からの医師派遣、巡回診療を行い、地域住民の医療の確保を図っている。	保健医療部 保健医療総務課	別紙2—2 (報告書別紙1)
9	崎原 永作	第1回	2	65	39	県及び民間医療機関の専門医による	県内外 の専門医による	県外からの専門医の巡回診療もあることから、修正する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 県立病院及び民間医療機関の専門医による	保健医療部 医療政策課	別紙2—2 (報告書別紙1)
10	崎原 永作	第1回	2	66	27	離島・へき地については、医療を安定的に提供する体制を維持するため、引き続き診療所への施設設備費等の補助を実施する必要がある。	離島・へき地の支援については、 県は、広域的なへき地医療支援事業を企画・調整し、へき地医療対策の各種事業を円滑かつ効率的に実施することを目的とした沖縄県へき地医療支援拠点を設置しており、へき地医療拠点病院のほか、関係機関・団体との連携の一層の強化を図り、へき地医療支援の充実に取り組む必要がある。	医療法に基づき策定された「第7次沖縄県医療計画」(平成30年3月)と整合を図るため修正する。P236、P240から抜粋	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 離島・へき地については、医療を安定的に提供する体制の充実に取り組むため、引き続き、診療所への施設及び設備の整備や運営に要する経費の補助を実施するとともに、 へき地医療拠点病院等による支援の充実強化を図る必要がある。 【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 ＜保健医療部＞ 崎原委員の当初の修正意見、部会での発言を踏まえ、下記のとおり修正したい。 なお、部会では、離島医療支援センターのようなものを作るべきではないかとの発言がありますが、へき地医療政策の中心的機関となることを目的に既に設置されている「へき地医療支援機構」が類似の機能を持つことになると理解しており、同機構が中心となり離島医療政策を実施する文案としております。 (修正文案) 離島・へき地については、医療を安定的に提供する体制の 充実に取り組むため 、引き続き、診療所への施設及び設備の整備や運営に要する経費の補助を実施するとともに、 へき地医療支援機構を中心に、へき地医療拠点病院、へき地診療所等による医療提供体制の確保や、関係機関・団体との連携の一層の強化を図る必要がある。	保健医療部 医療政策課	別紙2—2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
11	新垣 盛雄	第1回	2	97	37	港湾については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、安全で安定した海上交通を確保・維持するとともに、引き続き岸壁や浮桟橋等の整備を進めるほか、就航率や荷役効率の向上に向けた港湾施設の改良に取り組む必要がある。	バリアフリーについては港湾設備のターミナルとかを考えているかどうか。この港湾施設の中にターミナルの設置など、そういったものも含まれているのか。		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 海上交通については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、安全で安定した海上交通を確保・維持するとともに、 港湾については 引き続き岸壁や浮桟橋等の整備を進めるほか、就航率や荷役効率の向上に向けた港湾施設の改良に取り組む必要がある。 また、 航路毎の事情を踏まえ、関係機関を含めて船員の確保等 に向けた取組を行う必要がある。 <補足説明> ・97頁での「港湾施設」とは「就航率や荷役効率の向上」に関する施設となっているため、旅客待合所は含まれていない。 ・しかしながら、旅客待合所を整備する場合は、バリアフリー関係の法令等も遵守した設計としている。 ・なお、乗降時のバリアフリーへの対応として、浮桟橋の整備を行っている。 ・委員の意見にある「ターミナル」について、ここでは「旅客待合所」として回答しています。	土木建築部 港湾課	別紙2-2 (報告書別紙1)
12	古謝 安子	第1回	-	-	-		全体的に文章を統一したほうがよい。	全体を見ていて文章が統一されていない感じがする。例えば、一段落に一文だけ入っていて、次に箇条書きみたいになっているところがあるかと思えば、しっかりと復帰後の情報が書かれているところもあり、もう少しきちんと統一したほうがよい。	【総合部会へ申し送り】 9/17申し送り済み	企画部企画 調整課	別紙2-2 (報告書別紙1)
13	富永 千尋	第1回	-	-	-		新たな振興計画を立てるに当たり、現状、不足している点等を把握する必要がある。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部企画 調整課	別紙2-3 (報告書別紙3)
14	外間 守吉	第1回	-	-	-		沖縄周辺の離島と遠隔の離島は、区別していかなければいけない。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部地域・ 離島課	別紙2-3 (報告書別紙3)
15	嘉数 啓	第1回	-	-	-		振興計画では、ハードを整備してそれがどうソフトと繋がっているのか、あるいはハード・ソフトが一体になり振興しているか、分析が足りない。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部企画 調整課	別紙2-3 (報告書別紙3)
16	山城 定雄	第1回	-	-	-		離島・過疎地域に一番大きな課題として挙げられるのがマンパワー不足で、担い手、人材の育成こそが離島・過疎地域の発展に繋がるキーワードである。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部地域・ 離島課	別紙2-3 (報告書別紙3)
17	龍 秀樹	第1回	-	-	-		島の暮らしをより便利に、より豊かにしていくことも重要である。キャッシュレスの事業とかAI運行バスなど、効果を検証しながら、よいものは他の島に展開することが、今後、非常に大事になってくる。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部地域・ 離島課	別紙2-3 (報告書別紙3)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
18	上里 芳弘	第1回	-	-	-		久米島の海洋深層水施設活用は、離島・過疎地の振興発展に大変有望な構想である。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理 <補足説明> エネルギー分野においては、久米島町に設置している海洋温度差発電実証試験設備について、348頁~349頁に記述されている。	企画部地域・離島課 農林水産部 農林水産総務課 商工労働部 産業政策課	別紙2-3 (報告書別紙3)
19	崎原 永作	第1回	-	-	-		離島の医療体制について、離島医療センターの設置など、きめ細かく離島のことをやっていくような仕組みが重要である。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理 ご意見のある離島医療センターについては、へき地医療政策の中心的機関となることを目的に既に設置されている「へき地医療支援機構」と類似した機能を持つことになると理解しており、県としては、まずは同機構が活動しやすい環境整備や関係機関・団体との連携強化を図る必要があると考えています。	保健医療部 保健医療総務課	別紙2-3 (報告書別紙3)
20	金城 清典	第1回	2	97	-		乗務員だけでなく空港を担う人材など、今後の離島航空路を守る人材を育成する必要がある。		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 委員意見の趣旨を踏まえ、下記の文案で修正することとしたいと考えます。 県としては、離島航空路線を担う人材(運航乗務員、整備士、チェックインカウンター要員、空港ハンドリング要員等)の確保は重要と考えており、引き続き関係者と意見交換を行うなど、適切に取り組んでまいります。 <97頁32行> また、高速移動手段である航空路線の確保は重要であることから、引き続き運航費補助及び航空機購入費補助を実施するとともに、 離島航空路線を担う人材の確保を含めた離島航空路線の確保に係る諸課題について関係者と連携して取り組む必要がある。 さらに、航空機の就航していない空港を有する離島については、航空会社及び地元自治体と連携を図りながら検討を行い、路線の確保に取り組む必要がある。	企画部交通 政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
21	鯨本 あつこ	第1回	-	-	-		海ごみの処理をどうしていくのか考える必要がある。		<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 海岸漂着物適正処理等推進の(課題及び対策)について、第3章343章42行～344頁7行の記述を以下のとおり修正します。</p> <p>(修正文案) 海岸漂着物の適正処理等の推進については、海岸漂着物は回収しても繰り返し漂着するため、継続して回収・処理を行う必要がある。 また、漂着物の処理が出来ない離島もあり、海上輸送費が高み、処理コストが高くなることのあるほか、漂着物に付着する塩分の影響により、焼却施設による処理が困難になる場合がある。 漂着ごみの発生源は、国内・国外由来のものほか、道路側溝や河川を經由して流出するものもあり、県内における対策も重要である。 このことから、本県の観光資源である美しい海浜の景観を守り、サンゴ礁、干潟等における生物の多様性を確保し、自然豊かな環境を保全するため、海岸漂着物問題を新たな課題として位置づけ、海岸漂着物や有害物質による周辺環境及び生態系への影響について調査を実施する必要がある。 また、効率的な回収処理体制の構築、継続的な回収処理の実施、ボランティアによる海岸清掃活動・修学旅行生の環境学習・企業のCSR活動を促進する必要がある。 さらに、ポイ捨てなど漂着ごみの発生に繋がる行為の防止、プラスチック製品の使用削減など発生源対策について、積極的に取り組んでいく必要がある。</p>	環境部環境整備課	別紙2-2 (報告書別紙1)
22	鯨本 あつこ	第1回	-	-	-		オーバーツーリズムで住民の生活が脅かされている。住民の心の問題に配慮する必要がある。		<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 素案本文のP455(10行目)以下に「県民生活や自然環境に影響が生じる諸問題については、市町村や観光協会等から情報を収集し、課題を整理した上で地域と連携を図りつつ、対応を検討する必要がある。」を追加する。</p>	文化観光スポーツ部観光振興課	別紙2-2 (報告書別紙1)
23	鯨本 あつこ	第1回	-	-	-		沖縄はイメージがよい(優位性がある)。リモートワークやビジネスで長期滞在される方を集められる。		<p>【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理</p> <p>平成30年度の沖縄県入域観光客数は約1,000万人、平成29年度の、2泊以上宿泊される観光客の割合は82.9%、訪問から1年以内に再度沖縄県を訪れた観光客の割合は36.5%など、沖縄県は集客・ビジネスでの長期滞在に優位性があると考える。 (沖縄県観光政策課HP、平成29年度観光統計実態調査 参照) また、県内の多くの宿泊施設でwi-fiが整備されているなど、リモートワークが可能な環境が整備されていると考える。 (沖縄におけるWi-Fi整備の在り方及び利活用方策に関する調査研究 最終報告、平成28年3月総務省情報流通行政局地域通信振興課沖縄情報通信振興室 参照) 以上2点のことから沖縄県はイメージがよく優位性があり、リモートワークやビジネスで長期滞在される方を集めることが可能と考えられる。</p>	企画部地域・離島課	別紙2-3 (報告書別紙3)
24	鯨本 あつこ	第1回	-	-	-		インターネットを介して島外の方々と協力体制、課題解決をしていけるネットワークがつかれるとよい。		<p>【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理</p>	企画部地域・離島課	別紙2-3 (報告書別紙3)
25	新垣 盛雄	第1回	-	-	-		入域客数だけではなく、中身のある(質の高い)観光客の誘致が必要である。		<p>【原文のとおり】 富裕層向けの誘致の取組及び課題については、P448(29行目～31行目)及びP449(33行目～35行目)に記述していることから、原文のとおりとする。</p>	文化観光スポーツ部観光振興課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
26	新垣 盛雄	第1回	-	-	-		船員確保の問題について、地元が継続して雇用できるシステムを構築する必要がある。		<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】</p> <p>委員意見の趣旨を踏まえ、航路毎の事情(船舶、航路距離、船員の年齢構成等)に応じて船員の確保を含めた航路事業者の経営の安定化を図る必要があることから、下記の文案で修正することとしたいと思います。</p> <p><577頁20行> 航路の確保・維持について、離島航路のうち、航路収支が赤字となっている航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得等の費用の節減が困難であることに加え、利用者の減少や船員の確保など経営面の課題を抱えている。このため、引き続き、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援その他の経営安定化を図る取組を行うことにより、離島航路を確保・維持する必要がある。</p> <p><674頁15行> 航路の確保・維持について、離島航路のうち、航路収支が赤字となっている航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得等の費用の節減が困難であることに加え、利用者の減少や船員の確保など経営面の課題を抱えている。このため、引き続き、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援その他の経営安定化を図る取組を行うことにより、離島航路を確保・維持する必要がある。</p>	企画部交通政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)
27	上妻 毅	第1回	-	-	-		人口減について、自然増を上回る社会減が沖縄の小規模離島の実状である。今まで以上に人口減が加速していくことを想定したほうがよい。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部企画調整課 企画部地域・離島課	別紙2-3 (報告書別紙3)
28	上妻 毅	第1回	-	-	-		小規模離島、あるいは過疎地域の小中学校を存続することについて、離島過疎地域の切実で切迫した重要課題に位置づける必要がある。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理	教育庁	別紙2-3 (報告書別紙3)
29	上妻 毅	第1回	-	-	-		離島毎にどのような観光が望ましいのか考えていく必要がある。観光客数、観光収入など、島単位の実態をおさえられないと目標が立てられない。		<p>【確認・検討中】</p> <p>文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定</p> <p>(※まとも次第、後日メールで回答)</p>	文化観光スポーツ部観光政策課	-
30	上妻 毅	第1回	-	-	-		総量規制も含めて、良質な観光を求めていくべきである。同時に、バリアフリー観光やユニバーサルツーリズムといった切り口、スペシャライズした取り組みが重要である。		【原文のとおり】 富裕層向けの誘致の取組及び課題は、P448(29行目～31行目)及びP449(33行目～35行目)に、バリアフリーに関する取組及び課題は、P453(15行目～18行目)及びP455(2行目～4行目)等に記述していることから、原文のとおりとする。	文化観光スポーツ部観光振興課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
31	上妻 毅	第1回	-	-	-		専門人材、とりわけ医療関係の人材について、島々でどのように調達するかが非常に重要である。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理 県では、これまで、看護大学における地域推薦制度や離島実習の実施、看護学生に対する修学資金の貸与等により、離島で勤務する看護師等の養成に努めています。 また、保健師の確保が困難な特定町村においては、「第10次沖縄県特定町村等保健師人材確保・育成支援計画(H30～H32)」に基づき、退職保健師・潜在保健師の人材バンク活用や保健師の現任教育支援等の人材確保及び資質向上に資する支援を行っています。	保健医療部 保健医療総務課	別紙2-3 (報告書別紙3)
32	嘉数 啓	第1回	-	-	-		「小規模離島」は、定義しておいた方がよい。	総点検報告書(素案)に複数回記載があるため。	【原文のとおり】 単純に面積だけではなく、人口規模等も含めて総合的に考慮する必要がある。 (第2回部会で説明済)	企画部地域・ 離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
33	諸見里 安敏	第2回	3	576	16 ～ 17	これらの取組などにより、～減少傾向にある。	これらの取組などにより、 <u>離島航路の船舶乗降人員実績は、平成22年の584万人から平成28年には606万人に増加している。</u>	伊良部架橋の開通に伴う減少は航路廃止による一時的な減少ではないか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正 伊良部航路の廃止による県全体の船舶乗降人員実績への影響は限定的なものであり、その他の航路においては増加傾向にあることから、委員の意見のとおり修正します。	企画部交通 政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)
34	諸見里 安敏	第2回	4	673	27 ～ 29	これらの取組などにより、～減少傾向にある。	これらの取組などにより、 <u>離島航路の船舶乗降人員実績は、平成22年の584万人から平成28年には606万人に増加している。</u>	伊良部架橋の開通に伴う減少は航路廃止による一時的な減少ではないか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正 伊良部航路の廃止による県全体の船舶乗降人員実績への影響は限定的なものであり、その他の航路においては増加傾向にあることから、委員の意見のとおり修正します。	企画部交通 政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(素案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(素案)
35	諸見里 安敏	第2回	4	674	13 ~ 19	離島港湾の整備については、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能を向上させる必要がある。航路の確保・維持について、離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が困難であることに加え、利用者の減少などにより採算面で課題を抱えている。このため、引き続き、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援など、離島航路を維持するために経営安定化を図る必要がある。	航路事情に即した港湾整備や船員の育成確保の視点を追記してほしい。	安全で安定した海上交通を確保するためには、航路に適した船舶の投入と港湾環境の充実、船員の安定確保が不可欠である。船舶については離島航路維持改善事業等でかなり整備が進んでいるが、港湾については各航路でばらつきがあり、港湾環境の悪さが欠航率の高止まりの要因になっている航路がある。船員については全国的に人材不足が見込まれ、船員の育成と資格取得環境や処遇の改善等により、県内離島航路に従事させるための仕組み作りが必要ではないでしょうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 ＜港湾整備：土木建築部＞ 総点検報告書677頁18～19行目・674頁13～14行を下記のとおり修正 海上交通については安全性・安定性を確保するとともに 、離島港湾の整備については、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能を向上させる必要がある。 ※港湾の「増設」について、再度検討 ＜土木建築部＞ 総点検報告書674頁13～14行目および677頁18～19行目 ※海上交通と港湾の整備の記載を分けました。 上記のとおり修正 現在、離島住民のライフラインを確保するため、港内の静穏度向上を図り、就航率や荷役効率の向上に向けて、港湾施設の改良整備を実施してきております。新たな港湾の設置については、現在行っている静穏度向上対策の効果を踏まえ、整備のあり方を見極めていきたい。 【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 ＜船員の育成確保：企画部＞※No.26の回答から再掲 航路毎の事情(船舶、航路距離、船員の年齢構成等)を踏まえ、船員の確保を含めた航路事業者の経営の安定化を図る必要があることから、下記の文案で修正することとしたいと思います。 総点検報告書674頁15行からの段落を修正 航路の確保・維持について、離島航路の うち、航路収支が赤字となっている航路 の多くは、燃料費、人件費、船舶取得等の費用の節減が困難であることに加え、利用者の減少 や船員の確保など経営面の課題 を抱えている。このため、引き続き、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援 その他の経営安定化を図る取組を行うことにより、離島航路を確保・維持 する必要がある。	土木建築部 港湾課 企画部交通政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)
36	龍 秀樹	第2回	3	575	17	離島における公正な教育機会の確保～	教育のICT化は特に最優先で取り組む必要があるものと考え。	離島及びへき地校においては、学びの時間、場所にとらわれないタブレット機器等の活用が有効であると考え。特に教育のICT化は現在の4G技術で十分に実現可能。(離島での実績あり)	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 教育機会の提供については、へき地校において複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度になっていることなどから、 引き続き非常勤講師の派遣を行うとともに、ICTを活用した遠隔教育を検討する等 、離島における公平な教育機会を確保する必要がある。 また、同様の趣旨である、「99頁7行～13行」についても同様に修正 ＜補足説明＞ 「No.47」富永委員のご意見のとおり修正	教育庁義務教育課 教育庁教育支援課 教育庁学校人事課	別紙2-2 (報告書別紙1)
37	龍 秀樹	第2回	4	671	37	離島及びへき地の医療の充実～	離島及びへき地医療へのICT技術の積極活用は今後ますます重要なものとなる。	5G技術の活用で遠隔地でのリアルタイム診断、手術等の実現が期待されている。特に離島及びへき地における医療人材を補完する有用な技術としての活用が見込まれる。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記を672頁7行目に追記 加えて、遠隔医療に関して、県立病院6カ所、県立診療所16カ所間で「遠隔医療支援情報システム」を運用し、ノウハウの共有、ウエブ会議における指導医等の診療指導の助言を行っている。	保健医療部 医療政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)
38	古謝 安子	第2回	3	574	21	介護サービスが提供可能な離島数は、	ヘルパーの訪問介護や通所介護が島内で提供できたり、島に介護支援専門員の常駐が可能な離島数は、	島内で提供できる介護サービスには島ごとの差が大きく、入所施設はさらに少ない。もっと具体的に内容を記述した方がよい	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 「介護サービスが提供可能な離島数」は21世紀ビジョン実施計画の成果指標となっているため、 文言の修正は行わず、原文のとおりとした。 なお、「介護サービスが提供可能な離島数」は「島しょ型福祉サービス総合支援事業において補助を行ったことにより介護サービスの提供が可能となっている離島数」を示しているため、総点検報告書第3章574頁下部にその旨の注釈を追記したい。	子ども生活福祉部高齢教育福祉課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(素案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(素案)
39	古謝 安子	第2回	3	576	27	段確保に関する活動	段確保に関する活動	のを除く	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正	企画部交通政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)
40	古謝 安子	第2回	4	671 ~ 672	28 ~ 18	教育機会~19か所に増加した。	P573・22~574・22(教育機会~19か所に増加)が同じ文章	章立てをしたのに全く同じ文章でよいですか？	【原文のとおり】 第3章においては、基本施策ごとの成果と課題を網羅しているが、第4章においては固有課題の克服に向けた成果と課題に特に焦点を絞った構成としており、オーバーステップする部分があることから、同旨の表現を用いている。	企画部企画調整課 教育庁学校人事課・教育支援課・生涯学習振興課・文化財課	別紙2-2 (報告書別紙1)
41	古謝 安子	第2回	-	-	-		P671・10~675・4の内容がP572~575と酷似しています。章立てしているのですから、離島ごとに異なる課題を具体的に記述した方がよいのではないのでしょうか。		【原文のとおり】 第3章においては、基本施策ごとの成果と課題を網羅しているが、第4章においては固有課題の克服に向けた成果と課題に特に焦点を絞った構成としており、オーバーステップする部分があることから、同旨の表現を用いている。 なお、離島ごとの課題については、今後、個別計画である離島振興計画を別途策定する予定としており、その中で検討していきたい。	企画部地域・離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
42	嘉数 啓	第2回	3	570	22	「目標とするすがたの状況」	県民満足度調査に基づいたものだと思うが、宮古と八重山というのは圏域か、それとも宮古島・石垣島のことか確認していただきたい。	仮に宮古島・石垣島を対象にした調査であれば、バランスに欠ける。離島は人口が少ないので、調査に際してサンプルは適当なのか、標本抽出精度、つまり統計エラーが簡単に出来る。このような統計を使う時には慎重にしてください。	調査対象が宮古・八重山圏域全ての市町村となっている。 (第3回部会で説明済) 資料1-1	企画部企画調整課	質問・確認等
43	崎原 永作	第2回	3	571	8	医師の安定確保等により離島における医療提供体制の充実を図るとともに、介護サービス等の提供体制を整備する必要がある。	医師の安定確保等により離島における医療提供体制の充実を図るとともに、介護医療サービスの提供を含めた医療と介護・福祉を一体とした包括医療サービスを整備する必要がある。	記載が包括医療のため。医療だけではなく、介護・福祉・予防までシームレスなサービスを提供する方向に今後はいくであろうということで、そのような文言にしたほうがよいのではないか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 医師の安定確保等により離島における医療提供体制の充実を図るとともに、 介護サービス等の提供体制を整備する等、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現する必要がある。 ※第4回部会で保健医療部案採用	保健医療部医療政策課 子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	別紙2-2 (報告書別紙1)
44	崎原 永作	第2回	3	573	38	医療の充実については、離島勤務医師を確保するため、ドクターバンク登録医師の離島地域の医療機関への仲介、琉球大学医学部地域枠及び自治医科大学での医師の養成並びに県立病院での後期臨床研修医の養成などに取り組んだ。	勤務医の確保としてドクターバンク登録事業、それから琉大の地域枠、それから自治医大、そして県立病院での後期研修など取り組んでいる。離島の医療供給体制、支援体制、それらを包括的にみる離島医療支援センターのようなものがあるとよい。(以前、自由意見として出させていたが。)		【原文のとおり】 離島医療支援センターについては、必要性について関係者間で議論を深める必要がある。	保健医療部保健医療総務課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
45	富永 千尋	第2回	3	570	22	「目標とするすがたの状況」	27行から42行の各欄の現状値(%)について、県全体の平均値を記載する。	「目標とする姿」:アウトカム指標は、離島地域と本島地域の格差を解消するという視点に立った場合、基準年と現状値との比較に加え、県全域との比較を行うことで、施策の効果判定が可能になると考えますので、ご検討ください。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 基準年及び現状値について、県全体のデータの有無等を確認して記載可能な箇所には記載する。	企画部企画調整課 企画部地域・離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
46	富永 千尋	第2回	3	570	20		(20行目に続ける。) 目標とする姿の指標については、定期的に実施している県民意識調査における県民満足度を引用しており、平成30年8月調査では、初めて小規模離島を対象とした調査を行い、離島住民の意識やニーズの把握に努めた。 今後は、多様な環境にある離島地域の振興施策に反映させるため、当該調査の継続及び指標への反映を検討する必要がある。	委員会の議論においても、指標を宮古・八重山に限ると、他地区の離島の施策評価が困難との意見がありました。 今回、県民意識調査で初めて小規模離島分の調査がまとめられたことから、この調査の継続と指標への反映を行うことを明記することで、県が小規模離島の振興についてもきめ細かに対応する旨のアピールになると考えます。 ご検討ください。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 前段については、第10回県民意識調査における離島調査の趣旨を追記する。 後段について、下記のとおり修正 また、「目標とするすがた」については、多様な環境にある離島地域の実情を把握し、振興施策に反映させるため、今後は小規模離島を含めたより細やかな指標の設定についても検討する必要がある。	企画部企画調整課	別紙2-2 (報告書別紙1)
47	富永 千尋	第2回	3	575	17 ~ 19	教育機会の提供については、へき地校において複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度になっていることなどから、離島における公平な教育機会を確保する必要がある。	教育機会の提供については、へき地校において複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度になっていることなどから、引き続き非常勤講師の派遣を行うとともに、ICTを活用した遠隔教育を検討する等、離島における公平な教育機会を確保する必要がある。	離島における公平な教育機会を確保するための取り組みを具体的に記載する必要があります。従来の対策(非常勤講師派遣)に加え、県事業により充実しつつあるブロードバンド環境を活用した遠隔教育を例にあげていただくので、ご検討ください。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正 また、同様の趣旨である「99頁7行~13行」についても同様に修正	教育庁義務教育課 教育庁教育支援課 教育庁学校人事課	別紙2-2 (報告書別紙1)
48	富永 千尋	第2回	3	575	11		(※11行に続ける。) また、離島地域においては、個人住宅の立替・修繕等に関し、資材のコスト高や労働者の確保などで厳しい環境に置かれており、その実態把握と課題解決に向けた調査を行う必要がある	県民意識調査報告(平成31年3月、沖縄県企画部)では、離島に住み続ける理由として「自分の家があること」が第1位(54.7%)となっていることから、「持ち家」は定住条件の重要な要素といえます。 しかしながら、小規模離島においては、資材コストに加え、職人や労働者の確保が年々厳しさを増しており、「持ち家」の立替・修繕が困難との意見があります。 建築物には耐用年数があり、このような状況が続くと定住条件の根幹に関わる問題となります。 そこで、特に小規模離島における個人住宅の立替・修繕等に関する現状と課題を整理し、何らかの支援策を検討するための調査・研究が必要と考えますので、ご検討ください。	【原文のとおり】 公共事業に関する資材単価、人材のコストなどについては調査を行っており、好調な経済や人で不足にともなう人件費の高騰に注視しているところであります。 また個人の住宅に対する建て替え、修繕における資材単価や人材コストなどの調査は現在のところ行っておらず、離島における定住条件の確保としては公営住宅の整備を行っているところであります。	土木建築部 住宅課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
49	富永 千尋	第2回	3	575	15		(※15行目に続ける) 「廃棄物については、離島市町村の効率的なごみ処理体制を構築するため、ごみ運搬費低減等の具体的方策のシミュレートを行い広域化によるコスト低減策を離島自治体ごとに示すとともに、ごみ処理状況及び処理体制の調査、ごみ処理状況個別表(カルテ)の作成など、離島の廃棄物処理の構造的な不利性解消に係る調査等を実施した。」	572p～574pに記載されている(成果等)に廃棄物を加える必要があると考えます。 第5章圏域別展開で、各圏域別の成果が記載されており、その内容を参考に修正文案を作成したので、ご検討ください。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 廃棄物対策の(成果等)について、左案のとおり第3章573頁16行目に追加	環境部環境整備課	別紙2-2 (報告書別紙1)
50	富永 千尋	第2回	3	575	16		(※16行目に続ける。) 「廃棄物対策については、廃棄物処理施設の建設及び処理コストが割高になるという構造的な不利性に加え、島内で処理できない廃棄物は、沖縄本島で処理せざるを得ず、これらも処理コストを押し上げる要因となっている。 また、宮古島市、石垣市などを除き、許可を取得した産業廃棄物処理業者がほとんど存在しないため島内処理できず、沖縄本島や県外で処理せざるを得ない状況にある。 そのため、ごみ処理の広域化及び「あわせ処理」を進めるための補助制度並びに施設整備、輸送費等に対する補助率のかさ上げが必要となっている。」	575pに記載されている(課題及び対策)に廃棄物を加える必要があると考えます。 第2章98p～99pに離島における廃棄物対策の現状と課題が記載されており、その内容を参考に修正文案を作成したので、ご検討ください。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 廃棄物対策の(課題及び対策)について、第3章575頁16行以下に以下の文案を追加 (追加文案) 「離島の廃棄物対策については、廃棄物処理施設の建設コストが割高になるという構造的な不利性に加え、島内で処理できない廃棄物は、 <u>沖縄本島</u> で処理せざるを得ず、これらも処理コストを押し上げる要因となっている。 また、宮古島市、石垣市などを除き、産業廃棄物処理業者がほとんど存在しないため島内処理できず、 <u>島外</u> や県外で処理せざるを得ない状況にある。 そのため、 <u>一般廃棄物処理施設整備補助制度の補助率向上が必要である。</u> また、 <u>市町村が法令に基づき産業廃棄物を一般廃棄物と合わせて処理する場合、産業廃棄物処理に必要な施設建設費を補助対象とするよう、既存補助制度の拡充が必要である。</u> 」	環境部環境整備課	別紙2-2 (報告書別紙1)
51	嘉数 啓	第2回	-	-	-		定住という観点から、島にいる人より、島を出た人の調査をしてみるのがよい。	島を出ていった人の方が、島の厳しさを知っているのではないかと。	【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理 委員のご意見は、今後、検討していきたい。	企画部地域・離島課	別紙2-3 (報告書別紙3)
52	山城 定雄	第2回	3	572	40		生活環境基盤の整備で水道広域化の計画があるが、国頭村、大宜味村、東村について全く触れられてない理由は何か。	3村は、沖縄本島のいわゆる過疎地域であり、かつ水源地域である。また、企業局の給水を受けておらず、単独で浄水施設も持っている。これらの理由から全く触れられていないのには疑問がある。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 575頁「(課題及び対策)」へ次を追加 「水道広域化については、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上等を図るため、本島周辺離島8村への水道用水供給範囲拡大以降の取組について課題等を整理し、関係機関と連携して取り組む必要がある。」	保健医療部衛生業務課	別紙2-2 (報告書別紙1)
53	山城 定雄	第2回	3	578	43		現行の過疎地域自立促進特別措置法は、令和2年度で期限切れを迎える。このまま従来の基準でいくと6村が対象外となるというおそれがあると聞いている。沖縄は10年遅れで過疎の指定をされたので、その10年遅れをどう理論武装していくかということを含め、県と過疎町村が一体となって知恵を出していただきたい。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理 過疎地域市町村と県で構成する沖縄県過疎地域活性化研究会(事務局:沖縄県過疎地域振興協議会)が4月に設置され、新たな過疎法の制定に向け、過疎地域の状況把握や情報共有等を行っています。 令和元年8月には、県選出国會議員に対し、全国過疎連の要望書の手交を行いました。 引き続き過疎対策関連法等による支援の継続について、過疎地域市町村と連携して、国等の関係機関に求めてまいります。	企画部地域・離島課	別紙2-3 (報告書別紙3)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(素案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(素案)
54	山城 定雄	第2回	—	—	—		過疎対策事業債について、平成22年の過疎法の改正の時点からハード事業のみではなくソフト事業についても対象となった。地域医療の確保や交通手段の確保、集落の維持、活性化等々についてもソフトの過疎債が認められるようになったが、うまく使っている過疎町村とそうでない町村がある。県が一体となって、指導など、町村が過疎対策事業債を使えるように努力していただきたい。	離島過疎町村そのものも人材が不足しているが、役場においても人材が不足している。	【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理 過疎対策事業債については、市町村に対する利用周知が重要と考えており、機会あるごとに周知を図ってまいります。 過疎債の活用については、財政負担も伴うことから、必要性を含め過疎市町村において判断して頂きたいと考えており、原文のとおりとしたい。	企画部地域・離島課	別紙2-3 (報告書別紙3)
55	山城 定雄	第2回	3	578	41	また、人口減少の克服に向けて、UJIターンの環境整備等についても取り組む必要がある。	過疎対策で、U、I、Jターンの環境整備を進めるということが触れられているが、関係人口についても触れていただきたい。	国のこれからの移住・交流施策の在り方に関する検討会から、ぜひ今後の過疎対策においては、いわゆる関係人口を増やすということも、1つの手段ではないかと言われている。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 また、人口減少の克服に向けて、UJIターンの環境整備や関係人口の創出等についても取り組む必要がある。	企画部地域・離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
56	山城 定雄	第2回	3	578	19	地域づくり団体の認知度・社会的評価の向上やモチベーション向上のきっかけづくりとして「沖縄県地域づくり団体表彰」を実施した。	地域づくり団体の表彰を継続的に行っていただきたい。	離島過疎地域に誇りを持たせるため。	【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理 今後とも引き続き継続実施していきたい。	企画部地域・離島課	別紙2-3 (報告書別紙3)
57	金城 清典	第2回	3	572	23	交通コストの低減については、引き続き、離島住民等を対象とした船賃及び航空運賃を低減し、安定的かつ継続的に離島住民の負担軽減に取り組む必要がある。	交通コストの軽減事業が始まって、離島の住民から移動が非常に気軽になったと評価されており、今後の継続性が非常に重要だと認識している。ぜひ継続をお願いしたい。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理 県としましては、交通コストの軽減事業を安定的かつ継続的に実施することが重要であると考えており、今後も離島住民等の交通コストの負担軽減のため取り組んでまいります。	企画部交通政策課	別紙2-3 (報告書別紙3)
58	金城 清典	第2回	3	576	5	運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助及び老朽化に伴う航空機購入補助	運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助及び経年化に伴う航空機購入補助	老朽化はもう使えないようなイメージがある。経済性も含めてのことなので、例えば経年化など、文言を修正していただきたい。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 「運航に伴い生じた欠損に対する運航費補助及び離島航空路線に就航する航空機の購入費補助」 <補足説明> 航空機の更新は、委員意見のとおり、整備費等の将来コストの増加分を含めた経済合理性等を考慮して行われるものである。 航空機購入費補助は、これまで、航空機の買い換えのみならず、路線拡大等に伴う新規購入にも補助を行ってきた。 したがって、より正確な記述とするため、該当箇所を修正する。	企画部交通政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)
59	鯨本 あつこ	第2回	—	—	—	他県の離島地域、奄美、沖縄、それぞれ人口に対してどの程度予算がつけられているのか、一度調べてみてほしいのかなと感じた。	離島振興法対象離島の支援策の金額に比べ、奄美は約30倍、沖縄は100倍あると言われている。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理 委員のご意見は、今後、検討していきたい。	企画部地域・離島課	別紙2-3 (報告書別紙3)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(素案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(素案)
60	鯨本 あつこ	第2回	-	-	-		教育のICT化について、一番必要とされるのはICT支援員(導入するときの支援)である。加えて、導入した機材の故障や経年劣化による更新に多大なお金が必要となることも考えなければいけない。	ICTを導入しようとしたときに一番必要とされるのはICT支援員である。機材は導入したが、使い方がわからないという状況が多く見られるため、導入する際の支援が必要である。また、機材導入後の故障や経年劣化による更新など、多大なお金が必要となるため、そのあたりのことも考えなければいけない。	【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理 沖縄県においては、平成29年度から県立高等学校に、ICT支援員を配置しております。現場からは、教員が授業にICT機器を積極的に活用する姿勢が見られたとの意見があります。 市町村においては、平成30年度、25市町村で配置を行っております。沖縄県としては、今後、市町村とICT支援員の効果的な活用方法について意見交換を行ってまいります。	教育庁教育支援課	別紙2-3 (報告書別紙3)
61	鯨本 あつこ	第2回	3	573	34	文化の振興については、離島・過疎地域住民へ伝統文化を体験、鑑賞する機会を提供するため、ワークショップや、重要無形文化財保持者等による伝統芸能公演を実施した。	「離島・過疎地域住民」とは具体的に誰か、伝統芸能とは地元の伝統芸能なのか他地域の伝統芸能なのか、この一文ではわからないため対象を具体的に記載して欲しい。		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 「文化の振興については、離島・過疎地域」の次に、「幅広い世代の住民を対象に」を、「伝統文化を体験、鑑賞する機会を提供するため、」の次に、「琉球舞踊やエイサー等の」をそれぞれ追記し、素案本文を「文化の振興については、離島・過疎地域の幅広い世代の住民を対象に、伝統文化を体験、鑑賞する機会を提供するため、琉球舞踊やエイサー等のワークショップや、重要無形文化財保持者等による伝統芸能公演を実施した。」と修正する。	文化観光スポーツ部文化振興課	別紙2-2 (報告書別紙1)
62	鯨本 あつこ	第2回	3	575	34	公営住宅の整備については、小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、定住条件を整備促進する必要がある。	公営住宅の整備については、小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備や空き家の活用等により、定住条件を整備促進する必要がある。	内地に比べると空き家は多くないが、伊是名島では空き家を宿泊施設として活用するなどしているため、人口減少にともない増えると思われる空き家活用を含めるのはどうか	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 公営住宅の整備の部分は原文のとおりとし、以下のとおり追記(本文に続けて) 「また、移住を含めた定住条件の整備を図るため、今後、市町村と連携した空き家活用を検討する必要がある。」 <補足説明> 空き家を活用して公営住宅整備基準を満たすにはハードルが高く、活用の可能性を検討する必要があるため原文のとおりとした。	土木建築部住宅課	別紙2-2 (報告書別紙1)
63	鯨本 あつこ	第2回	3	575	24	文化の振興については、人口の減少に伴い祭事の簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっていることから、	文化の振興については、人口減少やライフスタイルの変化に伴い、祭事の簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっていることから、	文化衰退は人口減少だけでなく、テレビやインターネット、スマートフォンの普及など近代化によるライフスタイルの変化も起因しているため	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正	文化観光スポーツ部文化振興課	別紙2-2 (報告書別紙1)
64	鯨本 あつこ	第2回	3	577	35	過疎・辺地地域の振興については、社会経済及び文化等の総合的發展に寄与する魅力と活力にあふれた地域社会の実現に向けて必要な生活基盤等の整備するための取組を行なった。	過疎・辺地地域の振興については、社会経済及び文化等の総合的發展に寄与する魅力と活力にあふれた地域社会の実現に向けて、必要な生活基盤等を整備するための取組を行なった。	句点とてにをはの修正	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左記のとおり修正	企画部地域・離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
65	鯨本 あつこ	第2回	3	578	16	移住応援サイトアクセス数は平成29年度で6万1,585回と現時点で目標値を上回っている。	6万1,585回はいつからいつまでの数値なのか期間も記載してほしい	1日あたりなのか、1ヶ月あたりなのか、1年あたりなのかで評価がまったく異なるため	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 移住応援サイトアクセス数は平成28年度から平成29年度までの累計で6万1,585回と現時点で目標値を上回っている。 ※P428にも同記載があるため同様に修正する。	企画部地域・離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(素案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(素案)
66	鯨本 あつこ	第2回	4	676	5	離島観光の国際化の対応として、海外の旅行博における観光プロモーションやチャータークルーズの増加を踏まえた旅行会社へのセールスプロモーション等を実施した。	海外とは具体的にどこの国なのか記載してほしい	平成27年度離島観光活性化促進事業「離島観光マーケティング戦略事業」で示されていた、受け入れ強化マーケットとリンクしているのか知りたい	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 「離島観光の国際化の対応として、」の次に、「香港、韓国、台湾等」を追加し、素案本文を「離島観光の国際化の対応として、 <u>香港、韓国、台湾等</u> 、海外の旅行博における観光プロモーションやチャータークルーズの増加を踏まえた旅行会社へのセールスプロモーション等を実施した。」と修正する。	文化観光スポーツ部観光振興課	別紙2-2 (報告書別紙1)
67	鯨本 あつこ	第2回	4	676	-		一部地域では入域観光客数の増加による自然環境への負荷の増大や、住民や地域コミュニティへの悪影響などの観光公害も懸念されているため、経済や社会、環境への影響に十分配慮した持続可能な観光地づくりを推進する必要がある。	観光公害に関する記載がないため追加	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 素案本文のP455(10行目)に「 <u>県民生活や自然環境に影響が生じる諸問題については、市町村や観光協会等から情報を収集し、課題を整理した上で地域と連携を図りつつ、対応を検討する必要がある。</u> 」を追加する。 観光客増加等により県民生活や自然環境に影響が生じる諸問題への対応については、離島のみならず、県全域共通の課題であるため、圏域別展開の第5章への記載は行わず、第3章「基本施策の推進による成果と課題及びその対策」の「世界水準の観光リゾート地の形成」の課題と整理する。なお、圏域ごとのオーバーツーリズムの課題については、情報収集を行い、次期振計において記載を検討する。	文化観光スポーツ部観光振興課	別紙2-2 (報告書別紙1)
68	鯨本 あつこ	第2回	4	676	18	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出に取り組む必要がある	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対して、 <u>島々が持つ固有の事情に配慮した受け入れ体制づくり</u> に取り組む必要がある。	離島地域の場合、地域資源や人材などを急激に増やすことができないため、「国際化」「多様化する観光ニーズに対応」すること自体が難しい地域も多い。むしろ固有の事情に配慮した規制やマネジメントが必要な地域も多いため、プログラム創出の先に、受け入れ体制づくりに取り組むべき。	【原文のとおり】 該当箇所については、原文のままとする。 ただし、各離島の事情に配慮した受け入れ体制の整備に係る文言としては、素案本文のP455(10行目)に「 <u>県民生活や自然環境に影響が生じる諸問題については、市町村や観光協会等から情報を収集し、課題を整理した上で地域と連携を図りつつ、対応を検討する必要がある。</u> 」を追加する。	文化観光スポーツ部観光振興課	別紙2-2 (報告書別紙1)
69	鯨本 あつこ	第2回	4	676	29	県外において認知度が低い小規模離島については、観光客の増加に向けた重点的な支援が必要である。	県外において認知度が低い小規模離島については、 <u>島のニーズに合わせて</u> 観光客の増加に向けた重点的な支援が必要である。	現状では認知度の低い小規模離島のすべてが観光客増加を必要としているように捉えられるが、島側のニーズや許容に配慮する記述があったほうがいいのではないかと。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 「島のニーズに合わせて」を追加して、素案本文を「県外において認知度が低い小規模離島については、 <u>島のニーズに合わせて</u> 観光客の増加に向けた重点的な支援が必要である。」と修正する。	文化観光スポーツ部観光振興課	別紙2-2 (報告書別紙1)
70	鯨本 あつこ	第2回	4	676	34	クルーズ船の寄港回数の増加に伴い、クルーズ船を受け入れている石垣市、宮古島市においては、経済効果を波及させるための周辺環境整備を進めるとともに、受け入れ体制強化に向けた取組が必要である。	クルーズ船の寄港回数の増加に伴い、クルーズ船を受け入れている石垣市、宮古島市においては、経済効果を <u>地域社会に還元させるための整備を進めるとともに、地域社会への影響に配慮した受け入れ体制強化に向けた取組</u> が必要である。	「経済効果を波及」だけでは主語が曖昧なため、「地域社会」という主語を補いたい。また、経済効果だけではなく、懸念されている影響についても加えたい。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 「地域社会へ波及させるための」を追加し、素案本文を「クルーズ船の寄港回数の増加に伴い、クルーズ船を受け入れている石垣市、宮古島市においては、経済効果を <u>地域社会へ波及させるための</u> 周辺環境整備を進めるとともに、受け入れ体制強化に向けた取組が必要である。」と修正する。 なお、地域社会への影響に配慮した受け入れ体制強化に向けた取組については、本文のP455(10行目)以下に「 <u>県民生活や自然環境に影響が生じる諸問題については、市町村や観光協会等から情報を収集し、課題を整理した上で地域と連携を図りつつ、対応を検討する必要がある。</u> 」を追加する。	文化観光スポーツ部観光振興課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
71	鯨本 あつこ	第2回	4	676	36	クルーズ船寄港回数が増に伴う外国人観光客の増加により、離島における通訳案内士のニーズが増えているため、その育成・確保のための取組が必要である。	クルーズ船寄港回数が増に伴う外国人観光客の増加により、離島における通訳案内士のニーズが増えているため、その育成・確保のための取組が必要である。	外国人観光客の増加はクルーズ船に限らないため	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正	文化観光スポーツ部観光政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)
72	鯨本 あつこ	第2回	4	676	39	観光関連産業における深刻な人手不足については、外国人材の活用に向けて、入管法改正や国家戦略特区を含めた国の制度改革を的確に捉えながら、受入れ拡大に向けた取組を推進する必要がある。	観光関連産業における深刻な人手不足については、 観光関連産業全体での所得向上や労働条件の改善を目指すとともに 、外国人材の活用に向けて、入管法改正や国家戦略特区を含めた国の制度改革を的確に捉えながら、受入れ拡大に向けた取組を推進する必要がある。	観光関連産業の労働条件や収入が悪くなければ人手不足は起こらず、日本人のリターン者や移住者を増やすことができる。伝統文化継承等の他問題とあわせて考えても優先するべきは日本人かと思う。外国人材の活用を推進する前に、労働条件の改善を図るべきではないか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 「観光関連産業全体での業務効率や職場環境の改善を図るため、現場管理や組織運営を担っていく人材の育成支援等を行うとともに、」を追記し、素案本文を「 観光関連産業における深刻な人手不足については、観光関連産業全体での業務効率や職場環境の改善を図るため、現場管理や組織運営を担っていく人材の育成支援等を行うとともに 、外国人材の活用に向けて、入管法改正や国家戦略特区を含めた国の制度改革を的確に捉えながら、受入れ拡大に向けた取組を推進する必要がある。」と修正する。	文化観光スポーツ部観光振興課	別紙2-2 (報告書別紙1)
73	鯨本 あつこ	第2回	5	743	-		(追加) クルーズ船の寄港数の増加等により、入域観光客数は増加し、地域の活性化につながっているが、一方では自然環境への負荷の増大や、住民や地域コミュニティへの悪影響などの観光公害も懸念されているため、経済や社会、環境への影響に十分配慮した持続可能な観光地づくりを推進する必要がある。	観光公害に関する記載がないため、753頁とあわせて記述を追加したい	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 素案本文のP455頁(10行目)に「 県民生活や自然環境に影響が生じる諸問題については、市町村や観光協会等から情報を収集し、課題を整理した上で地域と連携を図りつつ、対応を検討する必要がある。 」を追記する。	文化観光スポーツ部観光振興課	別紙2-2 (報告書別紙1)
74	鯨本 あつこ	第2回	5	753	12	新石垣空港の開港等により、入域観光客数は増加し、地域の活性化につながっているが、一方では自然環境への負荷の増大も懸念されているため、環境容量の考えも念頭においた持続可能な観光地づくりや適性利用のルールづくりを推進する必要がある。	新石垣空港の開港やクルーズ船の寄港数の増加等により、入域観光客数は増加し、地域の活性化につながっているが、一方では自然環境への負荷の増大や、住民や地域コミュニティへの悪影響などの観光公害も懸念されているため、 経済や社会、環境への影響に十分配慮した持続可能な観光地づくり を推進する必要がある。	観光客数の増加にはクルーズ船も寄与しており、観光客の増加による負荷は、自然環境だけでなく、住民生活でも顕著に表れているため文章を補完。「持続可能な観光地づくりや適性利用のルールづくり」だけでは主語があいまいなため、UNWTOの定義をもとに「経済や社会、環境への影響に十分配慮した」とするのはどうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 文頭の観光客増加の要因については、「クルーズ船の寄港数の増加等」を加え、素案本文を「 新石垣空港の開港やクルーズ船の寄港数の増加等 により、入域観光客数は増加し、地域の活性化につながっているが、一方では自然環境への負荷の増大も懸念されているため、環境容量の考えも念頭においた配持続可能な観光地づくりや適正利用のルールづくりを推進する必要がある。」と修正する。	文化観光スポーツ部観光振興課	別紙2-2 (報告書別紙1)
75	嘉数 啓	第2回	3 3	575 575	8 17	公営住宅の整備については～ 教育機会の提供については～	伊計島で角川出版が経営しているN高等学校について、総点検報告書に記載してほしい。	空き家と関係するが、N高等学校は廃校になった伊計小中学校をうまく活用している。廃校や空き家になった公営住宅を利用する形のネットビジネスの可能性はあるのではないかな。 また、オンラインを使った教育などは離島にとって非常に貢献できるのではないかな。	【原文のとおり】 <総務部> 県では、私立通信制高校の校地、校舎の取扱いについては、自己所有とすることを原則とし、特別の事情があり教育上支障がない場合に限り、国や地方公共団体等から借用することを認めている。 このため、離島振興の観点から私立学校の誘致を推進していると捉えられかねない記述をすることは適当ではないと考える。 <土木建築部> 小規模離島の定住条件整備のため公営住宅の整備を行っており、空き室等はなく公営住宅は不足している状況となっていることから別目的での使用は現在のところ困難な状況となっている。	総務部総務私学課 土木建築部住宅課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(素案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(素案)
76	新垣 盛雄	第2回	—	—	—		離島の船賃について、5割から6割ぐら いは補助されているが、更に補助でき ないか。また、離島住民以外も対象と すべきではないか。	船賃は単価が安いので、そこからの5 割補助でも利用者にとってはあまりメ リットを感じない。また、できるだけ島外 から、島から出ていった方々を引き寄 せるような対応にした方がよい。 離島住民以外も対象とすべきというの は、離島に親が住んでいる、親せきが いるなど、その島の出身だけに限り、 観光客などは対象外	【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理 <県としての考え方> 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業は、離島住民の割高な交通コストの低減 を図り、離島の定住条件の整備を図るため、離島在住者向け運賃低減を実施して おります。 島出身者(郷友会)等への更なる割引については、それぞれの離島の状況に応じ、 離島市町村を中心に検討・実施されることが望ましいと考えており、今後、必要に応 じ、市町村等と意見交換していきたいと考えております。	企画部交通 政策課	別紙2-3 (報告書別紙3)
77	新垣 盛雄	第2回	—	—	—		那覇と宮古、先島の旅客カーフェリー の復活の見込みはないのか。	経済的な面から難しいと思うが、本土 から来て那覇港で一泊しているフェ リーをそのまま離島へ延長するという 方法はないのか。	【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理 <県としての考え方> 県では、先島旅客航路の旅客需要や船舶確保等の課題を把握し、再開の可能性を 検討するための調査を行いました。その結果、同航路と同一区間において、航空会社 の新規参入による航空運賃の低減や就航便数の増加による利便性の向上等から旅 客需要が旅客船就航当時より縮小すると推計されるのに対し、就航船舶や旅客化に 対応した船員及び装備等の確保に多大な費用が発生し、事業採算性や費用対効果 が低いという結果となっております。 県としましては、本調査結果を踏まえ、必要に応じて、航路事業者及び関係市町村 との意見交換を行ってまいります。	企画部交通 政策課	別紙2-3 (報告書別紙3)
78	上妻 毅	第2回	3	570	6	「ユニバーサルサービス」	ユニバーサルサービス(地域による分 け隔てのない便益)の提供について、 定住条件整備として十分だったこと・不 十分だったことを明らかにする必要が ある。ユニバーサルサービスの提供に 至っていない点を把握したい。		別紙のとおり 資料1-2	企画部地域・ 離島課 総点検報告 書P570- P582までに 記載のある 事項の所管 課	質問・確認等
79	上妻 毅	第2回	3	573	6	「超高速ブロードバンド環境の構築」	基盤整備率83.7%(平成29年度)となっ ているが、残り16.3%の未整備の離島 を確認したい。特に小中学校があっ て、なお未整備の地区はどこか確認し たい。		令和元年度時点で、超高速ブロードバンド環境が未整備の離島及び地域は12離島 地域あり、小中学校があるのは北大東島、南大東島、屋我地島、本部町水納島、津 堅島、久高島、鳩間島、西表島船浮地域の8離島地域、小中学校がないのは古宇利 島、大神島、多良間村水納島、新城島の4離島であります。 これら離島地域については、地元市町村及び通信事業者と協議しながら、整備に向 け取り組んでまいりたいと考えております。 (第2回部会で説明済)	企画部総合 情報政策課	質問・確認等
80	上妻 毅	第2回	3	571	13	「交通・生活コストの低減」	「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減 事業」等について、将来にわたっての 実施や安定運用を懸念する声がある。 「実施効果があった」ことよりも「継続で きるか」が切実かつ重大な問題であ る。恒久制度化と安定的財源の確保 が重要課題である。		【原文のとおり】 県としては、沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業を今後も安定的かつ継続的 に実施する方策について、あらゆる角度から検討してまいりたいと考えております。	企画部交通 政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
81	上妻 毅	第2回	3	573	17	「海岸漂着物の回収・処理」	十分な取組みが行われてきたと言えるか疑問である。長年にわたって大量の漂着が繰り返され、生態系等に多大な負の影響を与えている。特に緊急性の高い「危険・有害な漂着物」について、早急に実態の把握をする必要がある。市町村とともに、対策に必要な措置を国に強く求めるべきである。		<p>【委員の意見を踏まえ修正】 海岸漂着物適正処理等推進の(成果等)について、第3章343頁14行～16行の記述を別添資料のとおり修正します。</p> <p>(修正文案) 別添資料のとおり 資料1-4</p> <p><事務局回答> 危険・有害な漂着物の実態については、防衛大学の山口名誉教授が平成10年以降精力的に実施している調査結果を入手するなど、把握に努めています。 また、県では、平成21年度以降、国の補助金を活用し、海岸漂着物対策に取り組んでおります。その中で、平成23年度には海岸清掃マニュアル等を策定し、危険・有害な漂着物についても当該マニュアル等に沿って回収・処理を実施しています。 引き続き、国に対して財政支援の継続、発生抑制のための国際協力体制の構築について、全国知事会や九州知事会を通して要請していくこととしております。</p>	環境部環境整備課	別紙2-2 (報告書別紙1)
82	上妻 毅	第2回	3	574	9	「離島患者の経済的負担軽減」	交通費の補助だけでなく、がん・難病など島外で治療等が必要な離島在住の患者と家族のための宿泊施設(ファミリーハウス)等も重要である。離島患者等支援事業のような支援を継続すること、ニーズに応じて強化していくことが必要である。		<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 同頁10行目を下記のとおり修正 島外医療施設への通院に係る交通費及び宿泊費を助成し、離島患者等の経済的負担の軽減を図っている。</p>	保健医療部 医療政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)
83	上妻 毅	第2回	-	-	-	「宿泊税(法定外目的税)」	県が導入への準備等を進めている「宿泊税」は、離島住民も課税対象となるのか。島では果たせない目的を充たすための宿泊にも課税するのか。適切な措置が講じられないとすれば、当該「宿泊税」は「離島の定住条件整備」に逆行する。		<p>離島振興の観点、離島住民の定住条件の不利性の観点から、離島住民の課税免除の必要性については認識しているところであります。 圏域別の現場説明会や庁内の検討機関(法定外目的税制度協議会)においても同様の意見があり、離島住民に対する何らかの配慮となる制度設計が出来ないか検討を進めているところであります。</p>	総務部税務課	質問・確認等
84	上妻 毅	第2回	3	574	16	「医療・福祉分野の専門人材の確保」	「質の高い福祉・介護人材を地域完結型で育成」とあるが、本当に地域完結型で人材を育成できるのか。介護と医療の連携、地域社会での認知症対策強化等の状況の中、看護師など医療系専門人材の確保は、小・中規模の離島にとって非常に切実な問題である。		<p>【原文のとおり】 離島における介護人材の育成は厳しい状況にあり、引き続き対策を検討する必要があると考えています。このため、575頁36行目に「早急な対策が必要となっていく」との記述をしているところです。</p>	子ども生活福祉部福祉政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)
85	上妻 毅	第2回	3	577	-	「過疎・辺地地域の振興」	市町村別や島別に過疎の進捗状況等を把握することが先決ではないか。過疎・辺地の振興に関する取組みは、道路整備、移住対策、その他(地域づくり人材等)に尽きるのか。		<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 578頁、39行を次のとおり修正 「～などを図るとともに、地域毎の過疎の状況を的確に把握し、社会的サービスや集落機能を維持する持続可能な地域づくりに取り組む必要がある。」</p> <p><補足説明> 取組については、(成果等)に係る事例であり、21世紀ビジョンのPDCAの成果指標として採用されている取組を記載しているため、原文のとおりとした。</p>	企画部地域・離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
86	上妻 毅	第2回	3	577	1	「離島の生活環境基盤の整備と廃棄物処理」	離島地域の「廃棄物処理」について、広域的な対応が困難、高コスト構造とならざるを得ないなど、課題では言及しているものの、現状、取組み、成果ともに不明である。一般廃棄物処理が市区町村の事務であることは承知しているが、「沖縄21世紀ビジョン」では、離島の生活基盤の充実・強化について「県民全体で支え合う新たな仕組みを構築」の旨が明記されている。離島自治体の深刻な実状等をふまえ、「廃棄物処理」について、取り組むべき課題や方策など総点検としてしっかり扱うべきである。		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 廃棄物対策の(成果等)及び(課題及び対策)について、 第3章573頁16行及び575頁16行に以下の文案を追加 します。 (追加文案) 委員意見No.49及び50の審議結果(案)と同じ。	環境部環境整備課	別紙2-2 (報告書別紙1)
87	上妻 毅	第2回	3	674 ~ 675	-	「移住対策」	専門的人材の確保に向けた移住対策の強化も重要である。例えば「保育士」の確保を目的とする事業等も実施されているが、その実績はどうなっているのか。		<企画部> 県では、市町村と連携して、移住希望者を対象に「移住体験ツアー」を実施しており、職業体験や地域との交流等を行うことで、地域で不足する人材(看護師、保育士、介護士等)を確保するとともに、移住による人口増加を目指している。平成30年度は石垣市、宮古島市、久米島町、名護市でツアーを実施し、16組21名の参加者のうち、4組15名の移住につながった。 <子ども生活福祉部> 保育士確保を目的とする事業については、別紙のとおりです。 (第3回部会で提示済) 資料1-3	企画部地域・離島課 子ども生活福祉部子育て支援課	質問・確認等
88	上妻 毅	第2回	3	675	1~ 3	社会的サービスや集落機能を維持する持続可能な地域づくりに取り組む必要がある。	具体策はあるのか。また、UJターンとの環境整備の具体的な取組み状況を聞きたい。		県では、UJターンの環境整備に向け、住民に身近な市町村が主体的に取組む必要があることから、県と全市町村で構成する沖縄県移住受入協議会において、移住定住に関する情報の提供や課題の共有を図っているほか、移住者受入の支援者を育成する「地域の世話役養成塾」を開催している。 また、移住希望者への情報提供として、県外での移住フェア出展や移住相談会の開催、WEBサイトでの情報発信のほか、移住体験ツアーで参加者にアンケートを行い、受入地域の課題把握に努めている。	企画部地域・離島課	質問・確認等

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
89	富永 千尋	第2回	3	-	-		離島は「エネルギー」、「ごみ」、「水道」の3つが問題になるので、主題(3章・4章)にあげるなどの工夫が必要である。	751ページに具体的にどのようなことをするか記載されている。	【原文のとおり】 「エネルギー」については、751ページに記載はないものの、第3章において「クリーンエネルギーの推進」、第4章においては「生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上」において、離島における取組について記述されている。 【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 廃棄物対策の(成果等)について、委員意見No.49の内容を第3章573頁16行及び第4章671頁22行の次に追加します。 また、廃棄物処理の(課題及び対策)及び(今後の課題)について、委員意見No.50の内容を第3章575頁16行及び第4章672頁34行の次に追加します。 (追加文案) <u>委員意見No.49及びNo.50審議結果(案)と同じ。</u> 【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 ＜保健医療部＞ 「水道」については、575頁、7行に「なお、島ごと(水源ごと)の水需要については、人口や観光客などの動向を踏まえた水道事業者の見通しを注視していく。」を追記する。(基盤整備部会に報告中)なお、(成果)として、572頁、40行に水道サービスについて、(課題及び対策)として、575頁、2行にコスト構造の課題について記載がある。 ※第3章573頁2行目及び第4章671頁13行目へ次を追記 <u>「また、上水道の施設整備、老朽化対策及び耐震化については、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備及び老朽化施設の更新、耐震化を図っている。」</u> ※573頁17行目、671頁の23行目の「上下水道の施設整備及び老朽化施設の改築更新・耐震化」の記述から「上水道」を削除する。	商工労働部 産業政策課 環境部環境 整備課 保健医療部 衛生業務課	別紙2-2 (報告書別紙1)
90	富永 千尋	第2回	3	-	-		漂着ごみについては、これまでの実績を踏まえ、さらに活動を拡げていくという書き込みが期待できる。	沖縄県は比較的早く漂着ごみ(対策)に着手し、レジ袋の有料化なども先進的に取り組んだ実績がある。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 海岸漂着物適正処理等推進の(課題及び対応)について、委員意見No.21審議結果(案)に修正します。 なお、レジ袋有料化の(成果等)について、第3章340頁33行の次に以下の文案を追加します。 (追加文案) <u>また、平成20年8月、県内流通事業者、沖縄県ごみ減量推進会議及び沖縄県の3者で「沖縄県におけるレジ袋削減に向けた取組に関する協定」を締結し、同年10月からレジ袋有料化を行っている。(平成31年3月時点で流通事業者11社277店舗)</u>	環境部環境 整備課	別紙2-2 (報告書別紙1)
91	崎原 永作	第2回	3	574	16	「地域完結型の人材育成」	地域完結型の人材育成については、もっとみんなで取り組むべきである。	地域医療振興協会では、看護師の卵を地元(久米島)からとって、地域医療振興協会が関係している埼玉の看護学校で育成し、人材として戻ってきてもらう取組を行っている。	【原文のとおり】 離島における介護人材の育成は厳しい状況にあり、引き続き対策を検討する必要がある。このため、575頁36行目に「早急な対策が必要となっている」との記述をしている。	子ども生活 福祉部福祉 政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
92	嘉数 啓	第2回	3	573	—		漂着ごみを誰が処理するかが国際的に問題になっている。国際的な何らかの処理の取決めがあると思うので、そこも考慮してほしい。	離島、沖縄本島にくる漂着ごみを沖縄県内だけで処理するのは無理である。	【原文のとおり】 プラスチックごみによる海洋汚染は国際的な問題となっており、G7サミットやG20サミットで排出抑制に向けた話し合いが行われています。 なお、「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」では、関係者の役割について以下のとおり規定しております。 ① 国:海岸漂着物の処理に係る財政的支援、海岸漂着物対策推進に関する国際的な連携、処理等に関する技術協力など ② 都道府県等(海岸管理者):海岸漂着物の処理 ③ 市町村:海岸管理者への協力 そのため、県では、引き続き、市町村と連携して海岸漂着物の回収・処理を行うとともに、国に対して財政支援の継続、発生源対策のための国際協力体制の構築について、全国知事会や九州地方知事会を通して要請していくこととしております。	環境部環境整備課	別紙2-2 (報告書別紙1)
93	崎原 永作	第3回	3	588	11		(追加) さらに、観光客の潜在日数の増大に向けて、行政や観光関連企業と診療所との連携や外国人観光客に適切な医療を受けられるために通訳などの取り組みを推進する必要がある。	観光リゾート産業を支えるインフラとして、医療体制の整備を追加で記載する。	【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとも次第、後日メールで回答) <保健医療部> 県では医療を安定的に提供する体制を維持するため、診療所の運営費及び施設整備費等への補助や医師の養成、確保及び医師等が島を離れる際の代診医・代替看護師の派遣等に取り組んでいます。	文化観光スポーツ部観光政策課 文化観光スポーツ部観光振興課 文化観光スポーツ部交流推進課 保健医療部医療政策課	—
94	崎原 永作	第3回	3	594	35		(追加) さらに、医師、看護師などの医療人材の確保や医療事務等の資格取得に向けた講座開設など充実強化を図る必要がある。	上記の観光リゾート産業を支えるインフラとしての医療体制の整備とともに、医療を支える人材育成を追加で記載する。	【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとも次第、後日メールで回答) <補足説明:保健医療部> 離島における医師、看護師の確保については、直前の項目である(11)「離島における定住条件の整備」の「イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上」(P572～575)において対策を記載しています。県は、引き続き離島における医療需要の動向を踏まえ、同記載のとおり、医師、看護師の確保を図ってまいります。	文化観光スポーツ部観光政策課 文化観光スポーツ部観光振興課 文化観光スポーツ部交流推進課 保健医療部保健医療総務課	—

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
95	崎原 永作	第3回	3	570	41	〈目標とする姿〉の表中、「良質な医療が受けられること」の項目で、宮古、八重山の満足度が低くなっている。	H21、H30実施の県民意識調査の質問票の確認と、低くなっている理由を、ご教示願いたい。 〈当日発言要旨〉 「良質な医療が受けられること」の21年度が、宮古が17.8%、八重山が16.5%しか受けられてないと感じている。30年度は、宮古31%、八重山23%とあって、医療従事者としては考えられない数字である。「良質な医療」という定義がはっきりしていない。 小規模離島の診療所は1次医療で、きちんとしている。2次、3次に送るという形ができていて、3次は揃っていないかもしれないけど、2から2.5次まできちんと揃っている。全部揃っていないという飢餓感がある数字かもしれないが、それは良質な医療が受けられていることにはつながらない。		当該質問については、「良質な医療が受けられること」について「非常に満たされている」「ある程度満たされている」「どちらともいえない」「あまり満たされていない」「全く満たされていない」の5段階で満足度を聞いている。 質問内では「良質な医療」について定義していないものの、調査結果については県民の率直な意見として真摯に受け止め、今後、様々な角度から評価・分析がなされ、県民の満足度が高まるような施策展開につなげていく必要があると考えている。	企画部企画調整課	質問・確認等
96	龍 秀樹	第3回	3 4	587 676	37 29	国内外における離島の認知度向上～	既存メディア広告にデジタルマーケティング技術を活用する	デジタルマーケティング技術の活用により、ピンポイントで離島に強い興味を持つユーザーへの訴求が可能となる。	【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとまり次第、後日メールで回答)	文化観光スポーツ部観光振興課	—
97	龍 秀樹	第3回	3 4	588 678	11 4	農林水産業の振興(今後の課題対応)～	農林水産業へのIoT技術の積極的な取り組みを行う	農林水産業へのIoT技術の取り組みは、昨今急速に進んできており、各所にて著しい成果が確認されているため。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 590ページの課題の28行目に、ほ場での農業機械操作に対応したスマート農業の内容で修正します。 ～防風・防潮林の整備・保全等を計画的に推進する必要がある。 (27行目に続けて) <u>また、スマート農業の導入に対応した農地の大区画化等の整備やICTを用いた水管理省力化技術の導入など、農業農村整備への活用の検討を進める必要がある。</u>	農林水産部 村づくり計画課	別紙2-2 (報告書別紙1)
98	龍 秀樹	第3回	3 4	591 679	33 41	販路拡大・プロモーション活動支援～	観光情報のみならず、宿泊予約、現地ツアー予約、特産品販売等のWebポータル整備により販路拡大を図る	Webポータル(地域おこし協力隊等)のリニューアルによる観光客にむけた認知度向上と効率化	【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとまり次第、後日メールで回答)	文化観光スポーツ部観光振興課	—

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
99	龍 秀樹	第3回	3 4	593 682	41 3	地域ニーズに応じた多様な人材育成～	教育ICT活用の整備に加え離島地域全体での情報共有を実施する	教育ICTに関する人的リソース、教育プログラム、図書、生涯Eラーニング等の整備を離島地域全体でシェアして利用できる仕組みの構築も一案と考える。	【原文のとおり】 学校教育においては、ICTの利用を支援する外部人材としてICT支援員を導入しています。平成30年度には25市町村が小中学校への配置を行っており、このうち離島過疎地域は5市町村です。 沖縄県では、平成28年度から60校全ての県立高等学校に巡回配置しており、教員のICT活用指導力の向上に役立てています。ICT支援員の主な業務として、ICT機器の設定や操作説明、ICT機器のメンテナンス、ICT機器や教材の紹介と活用の助言、デジタル教材作成等の支援、ICT機器を活用した授業時における教員のサポート等があります。 学校現場からは、教員が授業にICT機器を積極的に活用する姿勢が見られ、また、ICT機器を活用した授業では、生徒が課題に積極的に取り組む等、学習意欲の高揚を実感しているとの声が上がっております。 沖縄県としては、離島過疎地域の学校におけるICT支援員の活用強化等、今後の方向性について市町村と意見交換を行っていきたくと考えております。 このことから、現時点では原文のとおりとさせていただきますと考えております。	教育庁教育支援課	別紙2-2 (報告書別紙1)
100	古謝 安子	第3回	3	584	7	図表3-3-12-4 27年、27年度	測定したのは27年か27年度か明確にする。	どちらなのか混乱 他の図表も単位は年か年度かばらついている。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 作目により調査期間が暦年または年度の場合があるため、図表により横軸単位の表記(年、年度)が異なっています。図表3-3-12-4については、ご意見のとおり、混乱を招くので、下のとおり修正します。 修正1: 図表横軸の「27年、27年度」を「27」とする。 修正2: 図表脚注として、「*野菜と果樹の調査期間は、それぞれ暦年と年度となっている。」を追記する。 修正3: P583の23行目を削除し、22行目(基準年)の「野菜・果樹」を「野菜(H22)・果樹(H22年度)」へ、22行目(現状値)の「野菜・果樹」を「野菜(H27)・果樹(H27年度)」へ修正する。	農林水産部 園芸振興課	別紙2-2 (報告書別紙1)
101	古謝 安子	第3回	3	587	39	県外において認知度が低い小規模離島については、観光客の増加に向けた重点的な支援が必要である。	(続けて) 特に民宿や小規模旅館等において、島で採れた野菜や魚等の提供が可能となるには、島全体としての受け入れ態勢の強化支援が重要である。	離島住民の暮らしや食を体験できる体制が必要で、それが不十分ため那覇宿泊する離島ダイビングツアーが盛況	【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとまり次第、後日メールで回答)	文化観光スポーツ部 観光振興課	—
102	古謝 安子	第3回	4	679	13 ～ 14	試作品開発に係る経費の一部補助	試作品開発に係る経費の一部補助	”係る”がダブっている	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正	企画部地域・ 離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
103	古謝 安子	第3回	—	—	—	台風でガソリンを離島に運べないという新聞記事がありました。値段を下げるだけでなく、備蓄対策も必要である。ソーラーシステムを活用して、レンタカーを全て電気自動車にするぐらいのことをして、ガソリンだけに頼らないということもやってはどうか。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理 <企画部> 離島においても地球温暖化の低減に向けて化石燃料である石油の消費量を減らすため、電気自動車等の普及は重要であると考えています。 <商工労働部> ソーラーシステムの活用については、P349にクリーンエネルギーの普及促進、P422に「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」の中で、効率的な電力活用や再生可能エネルギーの導入等が記述されている。	企画部地域・ 離島課 商工労働部 産業政策課	別紙2-3 (報告書別紙3)	

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
104	古謝 安子	第3回	—	—	—		小さな離島で、驚くほどの変化を見せる島がある。竹富が島の景観を守ろうとしているように、ほかの島でも何らかの規制というか、島の雰囲気を守る体制を県と一緒に考えていく必要があるのではないかと。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理 沖縄県では、令和3年度までに県内全市町村の景観行政団体(景観計画の策定等風景づくりの主体となる行政機関)への移行を目指しており、勉強会や研修会を開催し、市町村景観行政担当者の景観に関する知識の習得及び連携強化に取り組んでおります。また、景観法や都市計画法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行っています。 風景づくりの主体である市町村が目指す、まちづくりの支援を行っていることから原文のとおりとしたい。	土木建築部 都市計画・モ ノレール課	別紙2-3 (報告書別紙3)
105	上妻 毅	第3回	3 4	590 679	35 7	農林水産業の6次産業化に向けては、引き続き、生産と流通・加工等が結びついた農商工連携等による付加価値の高い農産物及び農産加工品の生産・販売・ブランド化を促進する必要がある。	離島・過疎地域の農産物及び農産加工品のブランド化の成功事例があったら教えていただきたい。 関連して、島野菜やハーブ・薬草などについては、豊富な抗酸化物質や高ミネラルなどといった特徴や価値が、非常に有効で価値の高いものであるというエビデンスが重要である。離島・過疎地域を対象に、品質や付加価値の立証に必要な支援が行われているのかどうか教えていただきたい。		石垣市の農業生産法人では、自社牧場の牛乳と地元で生産された果実の活用により、多彩なジェラートを開発し、地元の空港での販売など観光産業との連携を図り、6次産業化に取り組んでいる事例がある。また、県の支援については、6次産業化に関する相談窓口の設置や、専門家の派遣、必要な設備補助等を行っている。島野菜の機能性については、広く活用できるよう農業研究センターにて調査研究が行われており、今後の高付加価値化の取組に活用が期待される。 (第3回部会で説明済)	農林水産部 農林水産総務課	質問・確認等
106	上妻 毅	第3回	3 4	592 680	7 6	少量・多品種・高付加価値商品の島外への販路拡大を目指し、これまで支援が行き届きにくかった小規模離島の事業者への支援にも力を入れるとともに、事業者の品質管理等のノウハウ習得、販路拡大のためのマッチング等への支援を行う必要がある。	これまで支援がなかなか行き届かなかった小規模離島の事業者への支援について、これまでの具体的な取り組み、あるいは今後どのような展開や可能性があるのか教えていただきたい。 まずは特産品、プロモーションなどのマーケティング支援について、さらに、石垣島や宮古島のような規模の島と、そうではない島に対して、支援・枠組みがあるのかどうか。		既に商品開発が終わった特産品についてのマーケティング、ブランド化についての支援をしている。全国ブランドとなるとなかなか難しいところはあるが、伊江島では「イカ墨ジュシーの素」を生協同組合と一緒に開発し、全国の販路に乗っている。最近では、伊平屋島の事業者が合同でいくつか商品をまとめて、「伊平屋じゅーてー」というブランドを立ち上げ、伊平屋島全体として特産品を売っている。 (第3回部会で説明済)	企画部地域・ 離島課	質問・確認等
107	上妻 毅	第3回	3 4	585 675	13 24 6	(P587) 島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラムの開発については、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図る必要がある。 また、離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出に取り組む必要がある。	585ページに書かれている「観光客増大に向けた誘客活動」は、言い換えれば量の拡大で、それにとどまらない質の向上が課題である。587ページに書かれている滞在日数を長くするとか、1人当たりの消費額を増やしていくというのは非常に重要なポイントである。島別の入域観光客数、宿泊能力、観光客の滞在期間など、宮古と八重山以外の島々を含めて、基礎的なデータを収集・整理し、今後役に立てていく必要がある。島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラムの開発というところとの関わりで重要な要件である。		【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとまり次第、後日メールで回答)	文化観光ス ポーツ部観 光政策課	—

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
108	上妻 毅	第3回	3	587	39	県外において認知度が低い小規模離島については、観光客の増加に向けた重点的な支援が必要である。また、近年離島への旅行形態が、パッケージ旅行・団体旅行よりも個人旅行・フリープランが主体となっていことを踏まえ、それに対応した離島観光の魅力発信、旅行商品造成に取り組む必要がある。	地元の収益を拡大する必要がある。具体的な方策の1つとして、第三種旅行者という資格制度がある。平成19年5月の旅行業法の改正により、一定の条件を満たす中で国内の募集型規格旅行を実施できるようになった。着地型観光開発プログラムの担い手として、第三種旅行者というのは重要な切り口で、特に離島の旅行業・観光業の主体になり得るものではないか。		【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとまり次第、後日メールで回答)	文化観光スポーツ部観光政策課	—
109	上妻 毅	第3回	3	586	30	クルーズ船誘致については、船社訪問や展示会出展、ポートセールスなどを実施したほか、乗客の満足度向上を図るため、シャトルバス支援や受入団体への支援、歓送迎セレモニーの実施など、乗客のニーズに合った受入体制強化を推進した。	寄港回数の増加だけを指標としている目標値の設定にはいささか違和感がある。寄港地の利益に結びつかないもの、激安のツアー料金で募集をかけた買い物ツアー、中には悪質な囲い込みツアーの類も東南アジアなどで行われており、クルーズ船の寄港に規制や制限をかける都市や地域がいくつも現れてきている。ただ増やしていくという目標の設定ではなく、クルーズ船についての総合的な分析や評価、寄港地周辺の経済効果と併せて、良質な観光を確保するための「観光管理」の視点が必要である。		【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとまり次第、後日メールで回答)	文化観光スポーツ部観光振興課	—
110	上妻 毅	第3回	3	588	7	観光関連産業における深刻な人手不足については、外国人材の活用に向けて、入管法改正や国家戦略特区を含めた国の制度改革を的確に捉えながら、受入れ拡大に向けた取組を推進する必要がある。	本当に離島で外国人の受入拡大に向けた取組を推進するのか。推進する場合は、宿泊業の技能測定試験、日本語能力試験の2つに合格した人材を受け入れることになる。その場合も、適切な雇用契約、適正な受入機関、支援体制、支援計画、そのほか、外国人の受け入れに伴う生活・住宅・言葉のサポートも含めて条件が整えることが必要とされる。人手不足を補うための単なる労働力ではなく、生活者として外国人を受け入れる体制が不可欠である。地域社会との関わりを抜きに、安直な受け入れは進めるべきではない。594ページには、「多様な人材の就業促進、職業能力の向上、労働環境・処遇改善に向けた取組を強化する」と書かれており、こうした取組がより重要ではないか。		【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとまり次第、後日メールで回答)	文化観光スポーツ部観光政策課	—

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
111	上妻 毅	第3回	5	753	14	「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録については、登録に向けて、希少種保護や外来種対策、持続可能な観光管理、地域との協働による遺産管理などに引き続き取り組む必要がある。	世界遺産登録後はこれまでよりもさらに多くの観光客が押し寄せるような状況を想定すべきである。その意味でも、オーバーツーリズム対策は待ったなしであり、世界自然遺産登録の対象地区以外についても、持続可能な観光管理が必要である。とりわけ離島は非常に環境への負荷に弱い。離島地域の持続可能な観光管理は重大な課題である。 県が主催する世界自然遺産候補地域連絡会議では、「受け入れ可能な来訪者数の調査と設定」、「地域主導の来訪者管理体制」、「環境負荷低減のための来訪者負担金」、「観光関連産業が地域社会に貢献する仕組み」という4つの取り組みの柱が出ている。これらは、ほかの離島でも検討すべき課題ではないか。		【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとまり次第、後日メールで回答)	文化観光スポーツ部観光振興課	—
112	上妻 毅	第3回	3	583	7~17	【「目標とするすがた」の状況等】 これらの施策を展開した結果、基本施策における「目標とするすがた」の状況は、基準年と比較し、「離島への観光客数の増加」は平成29年度で271万人と基準値から前進しており、 ＜目標とするすがたの状況＞ 項目名 離島への観光客数の増加 離島の現状(基準年)166.5万人(H25年度) 離島の現状(現状値)271.3万人(H29年度) R3年度の目標 380万人	観光リゾート産業の「目標とするすがた」が、量の拡大が最優先、今後も観光客数の拡大が最優先とされるなら、そうした観光振興には違和感を覚える。特に離島観光については強い違和感がある。オーバーツーリズムも、観光公害も、受け入れる側がきちんとした観光管理をできるのか、やるかやらないかが焦点である。今回の総点検を機に、「観光客数の増加」だけを評価の指標とする目標設定の見直しと改善を行うべきではないか。とりわけ離島については、持続可能な観光管理を重視した観光振興が求められている。その意味で、離島観光の実態を把握するための基礎データ、これを踏まえて、それぞれの島の条件やニーズに適うきめ細かな観光振興を進めるべきである。		【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとまり次第、後日メールで回答)	文化観光スポーツ部観光振興課	—
113	嘉数 啓	第3回	—	—	—	農産加工品の支援策について、県は島々のブランド化を支援しているが、ブランドとして認知されているところまでいっていない気がする。例えば、ふるさと納税の返礼品になっているとか、全国的なベースで認知されているとか、いくつか例示してくれるとわかりやすい。		既に商品開発が終わった特産品についてのマーケティング、ブランド化についての支援をしている。全国ブランドとなるとなかなか難しいところはあるが、伊江島では「イカ墨ジュシーの素」を生協同組合と一緒に開発し、全国の販路に乗っている。最近では、伊平屋島の事業者が合同でいくつか商品をまとめて、「伊平屋じゅーてー」というブランドを立ち上げ、伊平屋島全体として特産品を売っている。 (第3回部会で説明済) ※No.106前段と同じ	企画部地域・離島課	質問・確認等	

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
114	金城 清典	第3回	3	586	14	これらの取組などにより、国内客の離島訪問率は、宮古圏域が平成23年度の6.0%から平成29年度に8.9%へ向上しており、目標値の達成に向けて着実に前進している。一方で本島周辺と八重山圏域は、観光客数が増加しているものの、県内全域への国内観光客数が大きく増加しているため国内客の離島訪問率としては低下しており、本島周辺離島については平成23年度の5.3%から平成29年度に3.9%、八重山圏域については平成23年度の14.4%から平成29年度に13.4%となっている。	県外において認知度が低いという離島の課題は述べられているので、そこをどうしていくのは非常に重要な課題である。 加えて、欧米、台湾など、海外からの観光客は確実に増えてきており、離島に行き始めているが、海外に対する情報発信が不足している。総点検報告書では、国内の課題しか記載されていないが、県外だけでなく、海外に対する情報発信が、離島の観光振興に役立つのではないかと。特にインターネット、フェイスブックなどいろいろなところで情報発信されているが、そこをどううまく使いながらやっていくのかというところが今後の課題である。		【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとまり次第、後日メールで回答)	文化観光スポーツ部観光振興課	—
115	山城 定雄	第3回	—	—	—		離島過疎地域においては、いわゆるオーバーツーリズム、観光公害が起きているので、その対策をどうするかという部分も含めて記述が必要である。 これからの離島過疎地域の観光は、数も大事かもしれないが、量から質への転換の取り組みも必要である。		【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとまり次第、後日メールで回答)	文化観光スポーツ部観光振興課	—

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
116	山城 定雄	第3回	—	—	—		観光の面では、もっと地域の住民が潤う観光を目指すべきであり、そういった記述が必要である。稼ぐ力の推進が必要ではないか。		【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとまり次第、後日メールで回答)	文化観光スポーツ部観光振興課	—
117	山城 定雄	第3回	3	590	28	さらに、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山漁村地域の所得向上等に向けた取組を強化する必要がある。	それ以上具体的なことが記載されていない。過疎地域である東村では、1996年に沖縄の市町村で初めて行政目標としてグリーン・ツーリズムの推進をうたって、いわゆる農家民泊(現在は教育民泊)を立ち上げた。地域住民が潤うという観光には、農業体験を取り上げたグリーン・ツーリズムも非常に効果がある。		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 さらに、グリーン・ツーリズムによる体験及び滞在を通じた都市との地域間交流により、農山漁村地域の所得向上等に向けた取組を強化する必要がある。	農林水産部 村づくり計画課	別紙2-2 (報告書別紙1)
118	山城 定雄	第3回	5	—	—		圏域別の取組の中で、沖縄本島の中南部への一極集中はこれからますます進むであろうと予測される。離島・過疎地域と、沖縄本島中南部の地域間格差をどうしていくかということも大きな課題ではないか。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部企画調整課 企画部地域・離島課	別紙2-3 (報告書別紙3)
119	山城 定雄	第3回	—	—	—		やんばると西表島、奄美が世界遺産登録に動いている。そうであるならば、なおさら観光公害も起きてくるであろうし、高速道路で許田インターチェンジを出て名護市内に入るまでの慢性的な交通渋滞を解決しなければ、テーマパークであるとか、あるいはクルーズ船など、いろいろな構想はどうにもならないと思う。		【原文のとおり】 【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとまり次第、後日メールで回答) <補足説明:土木建設部> 許田ICから名護市内までの渋滞緩和に向けては、沖縄総合事務局において、国道58号のバイパスとなる名護東道路の整備が進められているところであり、引き続き関係機関と協力し渋滞対策を行っていくと考えていることから原文のとおりとしたい。	文化観光スポーツ部観光振興課 土木建設部 道路街路課	—
120	嘉数 啓	第3回	—	—	—		観光客がほとんど行かない島がある。そのような島の観光振興をどうするかということも考えていただきたい。		【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとまり次第、後日メールで回答)	文化観光スポーツ部観光振興課	—

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(素案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(素案)
121	諸見里 安敏	第3回	3	583 ~ 594	—		離島地域の産業振興あるいは定住条件の整備の一番ベースになるのが交通インフラである。離島の産業振興をする上では、まず、とにかく島に行ける交通手段があるということが大前提である。報告書の組み立て上、触れられていないと思うが、交通手段が非常に重要であるという考え方をどこかに表現できないか。		【原文のとおり】 離島航路の確保・維持の重要性については、3章では「3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」の中で「(11)離島における定住条件の整備」として記述され、4章では「2 離島の条件不利性克服と国益貢献」の中で「(3)交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化」として記述されており、これらの記述は委員ご意見の箇所と同じ大項目の中で整理されていることから、報告書の構成上、重複を避ける観点で、原文の通りとしたいと考えます。 県としても離島の産業振興において交通基盤の整備等は非常に重要と認識しておりますので、引き続き関係機関等と連携し、離島航路及び航空路の確保・維持に努めてまいります。	企画部交通政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)
122	諸見里 安敏	第3回	3	588	13		サトウキビの生産性の向上のためのいろいろな施策を打って、製糖企業に対していろいろ支援もしている。しかし、製品がきっちり売れて、経済効果として還元されているかという点少し疑問である。最近、黒糖の在庫が相当あるという新聞報道があった。入り口から出口まで意識した施策を取り入れてもいいのではないか。		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 678頁16行目を下記のとおり修正 <u>また、製糖業企業の経営の安定化・合理化のためについては、引き続き気象災害等影響緩和対策、製糖設備の合理化、含蜜糖製造コストの不利性緩和などに取り組み必要がある。</u> <u>加えて含蜜糖製造事業者においては、黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組を図る必要がある。</u>	農林水産部 糖業農産課	別紙2-2 (報告書別紙1)
123	嘉数 啓	第3回	—	—	—		砂糖の取り扱い方を、例えば含蜜糖も分蜜糖も一緒に扱っているが、離島の場合は含蜜糖も別々に扱ってほしい。含蜜糖は在庫が3,000トンありあって、危機的な状況である。離島にとっては、サトウキビ農家の死活問題につながる可能性がある。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理 県産黒糖については、国内の砂糖消費の低迷や、さとうきびの生産量が不安定なことから輸入黒糖との競合などを背景に販売面での課題があります。このため、県では町村等関係機関で構成する「沖縄県含みつ糖対策協議会」において、5月10日を「黒糖の日」と制定し、消費拡大のためのイベントの開催、トップセールスの実施、県内外における販売促進キャンペーンの実施等に取り組んでおります。 県では、引き続き、消費拡大や需要拡大を図ることは重要であることから、さとうきびの安定生産対策及び需要拡大に取り組むこととしております。	農林水産部 糖業農産課	別紙2-3 (報告書別紙3)
124	外間 守吉	第3回	4	670	5		(追加) 加えてリターン・ターン希望者についても定住促進を目的として、同様に交通コスト低減に取り組む必要がある。		【原文のとおり】 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業は、離島住民の割高な交通コストの低減を図り、離島の定住条件の整備を図るため、離島在住者向け運賃低減を実施しております。 リターンやターン希望者への更なる割引については、それぞれの離島の状況に応じ、離島市町村を中心に検討・実施されることが望ましいと考えており、今後、必要に応じ、市町村等と意見交換していきたいと考えております。	企画部交通政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)
125	外間 守吉	第3回	4	681	7		(追加) このため、特に離島については、地域の特性を考慮し、行政、地域社会を連携した研修プログラムの作成に取り組む必要がある。 ※市町村職員に対する研修プログラム		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 682頁の18行目(最後の段落)に次のとおり追加する。 「特に離島については、離島自治体の職員が各地域の特性を考慮した上で、地域社会と連携した各種施策を展開できるよう、研修プログラムの作成に取り組む必要がある。」 ※観光や工芸等の個別の課題ではなく、様々な分野で多様な人材を育成するためにあたっての今後の課題として、自治体職員研修の充実についても明記するということがあれば、上記の文言を(8)イ「今後の課題」の最後の段落に追加してはどうかと考える。	企画部市町村課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
126	外間 守吉	第3回	4	683	—		(追加) 又は、離島地域間においても防災、医療、教育等、離島地域固有の課題解決に向け、相互の交流と情報共有促進に努める必要がある。		【原文のとおり】 委員の意見については、分野、所管部局それぞれで判断が必要であり、包括的に記載することは困難であるため、原文のとおりとしたい。	企画部地域・離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
127	富永 千尋	第3回	3	587	2	<主な成果指標の状況>	外国人観光客は非常に重要になっているので、それも取り込んだ指標にした方がよい。人材育成としても、離島で通訳士を育てますと記載されている。外国人観光客も指標に反映させたほうがよい。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部企画調整課	別紙2-3 (報告書別紙3)
128	富永 千尋	第3回	3	585	13	観光リゾート産業の振興	オーバーツーリズム、自然環境、地元文化等に配慮した観光振興をすべきということがこれまでの議論で出ている。これらについては、総括して、離島分としてきちんと前段で位置づけをすると全般的に重要性が表記できるのではないか。文化観光スポーツ部や環境部とも調整して、文案を検討いただきたい。		【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとも次第、後日メールで回答)	文化観光スポーツ部観光振興課	—
129	富永 千尋	第3回	3 3	583 585	4 5	地域に根ざした産業の総合的・一体的な振興を図り～ 農工商連携、離島間連携、都市や近隣諸国との交流等を強化し～	久米島の海洋深層水はここ10年でかなり伸びている分野ではないか。それぞれ離島で、例えば長命草のように全国ブランドになっているものもある。そういう側面を適切な箇所にきちんと記載してほしい。		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 (595頁39行目に続けて) <u>海洋深層水はエネルギー資源に加え、水産養殖や化粧品、健康増進など総合的・一体的な活用が図られ、同町における主要産業として成長した。</u>	農林水産部 農林水産総務課 商工労働部 ものづくり振興課 企画部地域・離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
130	嘉数 啓	第3回	3 4	—	—		離島観光の危機管理についても、どこかで触れていただきたい。		【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとも次第、後日メールで回答)	文化観光スポーツ部観光振興課	—

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
131	上妻 毅	第4回	3	570	6	「ユニバーサルサービス」	No.78「ユニバーサルサービス(地域による分け隔てのない便益)の提供について、定住条件整備として十分だったこと・不十分だったことを明らかにする必要がある。ユニバーサルサービスの提供に至っていない点を把握したい。」に関連して 情報通信基盤について、非常時、災害の発生時に双方向の連絡が困難となるような通信インフラ上の問題点はないのか資料では読み切れなかった。ユニバーサルサービスの問題と云えるかどうかは判らないが、非常に重要な問題なので確認したい。		沖縄本島と離島(先島・久米島地区)をつなぐ海底光ケーブルを2ルート化することで、高度化かつ強じん化された情報通信基盤を構築しております。 また、災害等の非常時における通信手段として、有線系、無線系ネットワークで構成された沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(都道府県防災行政無線)を構築し、県と市町村、消防本部などの防災関係機関を結んでおり、9月30日から10月1日にかけて八重山地区で発生した通信障害時には、同ネットワークの可搬型無線機を活用し、県と石垣市、竹富町との通信を実施しております。 委員ご指摘のとおり、災害等の非常時における携帯電話による通信手段の確保については、全国的な課題となっていることから、国へ支援を要望しつつ、複数の有人離島を抱える竹富町を含む離島地域における情報連絡体制の確保は重要な課題と認識しており、通信手段の整備のあり方や代替手段の確保について、関係機関と検討してまいりたいと考えております。 (第4回部会の説明と説明が不足していた部分を追記)	企画部総合情報政策課	質問・確認等
132	富永 千尋	第4回	3	585	5~8	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開にむけては、農商工連携、離島間連携、都市や近隣諸国との交流等を強化し、地域に根ざした産業の総合的・一体的な振興を図ることで、	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開にむけては、農商工連携、離島間連携、都市や近隣諸国との交流等を強化するとともに、 その基盤となる個性豊かな伝統文化や自然環境(又は生物多様性)に配慮し、 地域に根ざした産業の総合的・一体的な振興を図ることで、	第3回部会でオーバーツーリズムやキャリングキャパシティに関する意見が多かったことの重要性を踏まえる【「目標とするすがた」の状況等】のキーセンテンスとして追記する必要があります。ご検討ください。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開にむけては、農商工連携、離島間連携、都市や近隣諸国との交流等を強化するとともに、 その基盤となる個性豊かな伝統文化や自然環境に配慮し、 地域に根ざした産業の総合的・一体的な振興を図ることで、	企画部地域・離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
133	富永 千尋	第4回	3	585	15~16 18行以降 (成果等)	観光リゾート産業の振興のため、島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラムの開発に取り組むとともに、観光客増大に向けた誘客活動を推進した。	観光リゾート産業の振興のため、島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラムの開発、 国際的な沖縄観光ブランドの確立に向けた環境共生型観光や文化資源活用型観光 に取り組むとともに、観光客増大に向けた誘客活動を推進した。	国際的な沖縄観光ブランドの確立(444p:38-41)の成果に記載されている内容を再掲しました。具体的な成果は445p1-16行に記載されているのでその内容を要約し、585pの(成果等)で再掲する必要があると思います。同様に、446p22-27行に環境共生型観光の課題及び対策が記載されているので、587pの(課題及び対策)で再掲する必要があると思います。	【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まともり次第、後日メールで回答)	文化観光スポーツ部観光振興課	—
			3	587	24行目以降 (課題及び対策)		445p 1-16行の内容を要約し再掲する 446p 22-27行の内容を要約し再掲する				

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(素案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(素案)
134	富永 千尋	第4回	3	595	39	さらに、海洋エネルギーの研究開発の促進を目的に、久米島町にある海洋深層水研究所敷地内に設置した海洋温度差発電実証試験設備において、表層海水と深層海水の温度差を活用した発電の連続運転等の実証試験を実施した。	(39行目に続ける) さらに、海洋エネルギーの研究開発の促進を目的に、久米島町にある海洋深層水研究所敷地内に設置した海洋温度差発電実証試験設備において、表層海水と深層海水の温度差を活用した発電の連続運転等の実証試験を実施した。 <u>海洋深層水はエネルギー資源に加え、水産養殖や化粧品、健康増進など総合的・一体的な活用が図られ、平成27年度生産額は24.8億円と久米島町における主要産業として成長を続けており、海洋資源の研究・事業化施設として国内外からの視察・交流も拡大している。</u>	海洋深層水施設は電気エネルギーのみならず、多くの産業を創出している「海洋資源の研究・事業化施設」であることを表記する必要があると考えます。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 (595頁39行目に続けて) <u>海洋深層水はエネルギー資源に加え、水産養殖や化粧品、健康増進など総合的・一体的な活用が図られ、同町における主要産業として成長した。</u>	農林水産部 農林水産総務課 商工労働部 ものづくり振興課 企画部地域・離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
135	富永 千尋	第4回	3	592	—		観光、教育、農業、工芸、商工、ベンチャーなど、多岐にわたって人材育成が行われている。様々な分野の人材育成が入っていると思うが、地域づくり関係の人材が非常に重要である。離島や過疎地域でそれぞれで島おこしに関わる方が、いろいろと地域の活性化に役割を果たし貢献している。全部行政まかせではなく、住民自ら島の課題を改善していく、そういうことを表記していただきたい。		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 <u><P593の(成果等)の29行目に以下を追加></u> <u>地域づくり活動に関わる人材の育成については、各市町村における地域おこし協力隊制度の活用推進、地域の世話役養成塾の開催、地域貢献度が高く創意工夫した活動を行う地域づくり団体の表彰実施などにより、地域の多様な人材育成につながった。</u> <u><P594の(課題及び対策)の29行目に以下を追加></u> <u>それぞれの離島や地域特有の課題改善には、地域住民が主体的に改善に取り組む地域づくり活動団体等を支える人材育成が重要であることから、優れた地域づくり活動を行う団体のモデル事業を支援し、他団体へ展開を図ることや、離島・過疎地域等における地域おこし協力隊等のさらなる活用推進など、地域づくり活動に関わる人材育成を推進していく必要がある。</u>	企画部地域・離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
136	富永 千尋	第4回	3	592	30	IT人材の育成については、将来のIT業界を担う人材(小中学生)の情報通信関連産業への関心を高めるため、企業や学校と連携し、ロボット教室など児童向けのワークショップ等を開催したことなどにより、離島地域のIT人材の育成につながった。	IT人材というよりも子どもたちに対して(ロボット教室やワークショップを開催した)ということなので、教育の分野かと思うが、今後テレワークなどが重要になってくる場合に、この部分は大事である。事業は、(他にも)探したらあると思うので、整理して記載すると少し幅が出る。		【原文のとおり】 <企画部> 県内離島でのテレワーカーの人材育成、テレワーク業務の受注・再委託、就業支援などを実施する(事業主体は補助事業者)離島テレワーク人材育成補助事業を実施している。	企画部地域・離島課 商工労働部 情報産業振興課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
137	富永 千尋	第4回	3	593	30	<主な成果指標の状況>	成果指標については、「観光人材育成研修受講者数」と「離島における新規就農者数(累計)」、「離島における工芸産業従事者数(累計)」が記載されているが、新規事業を興すための様々な取り組みもやっていると思うので、人材育成の目標にする指標をこの中に組み込んでよいのではないか。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部企画調整課	別紙2-3 (報告書別紙3)
138	富永 千尋	第4回	3	596	1	<主な成果指標の状況>	離島の新たな振興の中で、国際貢献的な側面を今後しっかり取り組んでいくということであれば、主な成果指標に、JICAで研修に来る人の離島での研修を入れてはどうか。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部企画調整課	別紙2-3 (報告書別紙3)
139	嘉数 啓	第4回	3	595	-		再生可能エネルギー、特に海洋エネルギーのことが記載されている。沖縄科学技術大学院大学(OIST)は、波力を利用した発電実験プラントを作って実験をしている。報告書にはJICAの記載があるので、OISTについても、特に技術協力の分野を記載していただきたい。		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 以下の2カ所を修正 ・349頁24行目 「データを大学や研究機関等に提供することによりなど、関係機関と連携し技術開発を促す必要がある。」 ・596頁34行目 「データを大学や研究機関等に提供するなど、関係機関と連携し海洋エネルギーに関する技術開発を促す必要がある。」	商工労働部 産業政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)
140	外間 守吉	第4回	3	587	11	<主な成果指標の状況>	国内客離島訪問者の満足度の上昇は、国内客の離島訪問率とは必ずしも比例していないと思われる。そのため、国内客の離島訪問率を上昇させる、あるいは、着地型観光客数の増加に向けた、より精度の高い指標の作成について、検討すべきである。		【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとめ次第、後日メールで回答)	文化観光スポーツ部 観光政策課 企画部企画調整課	—

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
141	外間 守吉	第4回	3	587	35	このため、安定的かつ継続的に航空運賃の低減に取り組む必要がある。	このため、安定的かつ継続的に航空運賃、 <u>貨客船舶運賃</u> の低減に取り組むほか、 <u>各離島の事情に合わせた増便や新規路線就航も視野に入れた、県内の主要空港と離島を結ぶ交通体系の総合的な整備を検討する必要がある。</u>	交通コストの負担軽減については、航空運賃の低減だけではなく、船舶運賃の低減も検討する必要がある。なぜならば、例えば石垣市から周辺離島を訪問する客の多くは日帰り旅行者といわれるが、その原因については周辺離島の宿泊施設の規模が小さいなどの離島側の受入体制の問題だけでなく、交通コストが高いために離島での滞在費を節約している可能性も考えられるからである。また、そもそも那覇市、宮古島市、石垣市などの主要空港から小規模離島へ向かう航空路線、船舶路線を観光客の訪問需要に照らして検証し、必要に応じて増便や新規路線の就航も検討する必要がある。特に、小規模離島では伝統芸能を披露する祭事やマラソン大会等のイベント時のみ、大幅に客数が増加する傾向があり、それに対して航空機、船舶の便数や規模が一時的に追いつかなくなる事態が散見される。また、それによって仕事などの生活需要に基づく住民の移動を妨げる場合もある。各離島の事情に合わせた交通体系の総合的な整備が必要ではないかと思われる。	【原文のとおり】 1 交通コストの負担軽減について 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業は、離島在住者向け運賃低減の他、定住条件が特に厳しい小規模離島及び久米島の航空便については離島在住者以外のいわゆる交流人口も対象とし運賃を低減しています。 航路については、県は本事業の実施に当たっての基本となる考え方(事業の趣旨)を「離島在住者向けの施策」としていること、航路の運賃は航空路と比較して運賃が低廉であり、交流人口の誘因策としての効果は限定的と想定されること等を踏まえ、交流人口は対象としておりません。 県としては、同事業を安定的かつ継続的に実施することが重要であると考えており、引き続き離島住民等の交通コストの負担軽減のため取り組んでまいります。 2 離島航路及び航空路の確保について 離島航路及び航空路の確保・維持の重要性については、3章では「3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」の中で「(11)離島における定住条件の整備」として記述されており、この記述は委員ご意見の箇所と同じ大項目の中で整理されていることから、報告書の構成上、重複を避ける観点で、原文の通りとしたいと考えます。 また、イベント時の一時的な客数増については、地元市町村と関係事業者の連携による臨時増便やチャーター手配等の対応が有効と考えます。 県としても離島の産業振興において交通基盤の整備等は非常に重要と認識しておりますので、引き続き関係機関等と連携し、離島航路及び航空路の確保・維持に努めてまいります。	企画部交通政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)
142	外間 守吉	第4回	3	587	41	離島観光の魅力発信	離島における <u>魅力の開発(もしくは掘り起こし)</u> と発信	離島の魅力発信については、37の有人離島それぞれで地理や文化などの個性は異なると考えられるため、魅力発信以前に、何がその島の魅力で、島内事業者や住民がどのような客層を必要としているか、事情はそれぞれの島で異なるとと思われる。	【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとまり次第、後日メールで回答)	文化観光スポーツ部観光政策課	—
143	外間 守吉	第4回	3	590	37		(本文に追加して) <u>漁業についても同様に、商工観光連携等による高付加価値化を促進する必要がある。</u>	農林水産業については、与那国の漁業者が観光客の受入によって宿泊業などを展開していることから、漁業も観光業を中心として商工連携による6次産業化は可能であると考えられる。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 農林漁業の6次産業化に向けては、引き続き、生産と流通・加工等が結びついた農工商連携等による付加価値の高い農水産物及び農水産加工品の生産・販売・ブランド化を促進する必要がある。	農林水産部水産課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(素案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(素案)
144	外間 守吉	第4回	3	592	7		(追加として) さらに、島内市場での需要を喚起するため、文化行政とも連携した高付加価値化や、原料の島内生産促進を図る必要がある。	織物などの伝統工芸産業については、その多くが元々、島内での原料生産が可能であり、いわゆるかつての人頭税時代には高付加価値が付けられていたものが、現代社会ではライフスタイルの変化に伴い、需要が落ち込んでいると考えられる。そのため、原料調達コストを削減するためにも、原料の島内生産の促進を図り、また、インバウンドや入域観光客への販売促進のためにも、島内需要を喚起し、高付加価値化を図ることが必要である。そのためには伝統文化継承やライフスタイルの見直しを含む文化行政との連携が不可欠となる。	【原文のとおり】 委員ご意見の伝統工芸産業の「高付加価値化」については、591頁37行の「市場ニーズを的確に捉え、新たな商品開発の促進を支援するとともに」に含まれていると考えております。 工芸産業(主に織物)における原材料(苧麻や藍など)については、原料となる植物を島内で栽培・生産していますが、それを糸や染料に加工する技術者の確保が課題となっています。工芸産業における原材料の確保に関する取り組みについては、543頁42行から544頁4行にかけて記述があります。	商工労働部 ものづくり振興課	別紙2-2 (報告書別紙1)
145	外間 守吉	第4回	3	592	30 ~ 33		離島では、IT技術を生かせる雇用環境は都市部に比べて少ないと考えられる。そのため、IT業界を担う人材を初等教育から育成するのであれば、併せて離島においてもIT技術を生かせる産業や雇用を作る取組みをしなければ、若者のさらなる人材流出につながりかねない。人材教育の内容と島内の雇用環境に整合性が取れるよう努めなければならない。		【原文のとおり】 テレワークは、時間や場所に捕らわれずに取り組むことができるなど、離島の条件不利性の一つである遠隔性を解消できる手段の一つと考えられる。 県では、小規模離島を含む複数の離島において広域的な支援体制を構築し、テレワーカーの人材育成、テレワーク業務の受注・再委託、就業支援などを実施する事業者へ助成を行うことにより、島外から仕事を取り込む環境を整備・加速化する、離島テレワーク人材育成補助事業を実施している。	企画部地域・ 離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
146	外間 守吉	第4回	3	594	6		(追加) このため、特に離島については、地域の特性を考慮し、行政、地域社会を連携した研修プログラムの作成に取り組む必要がある。 ※市町村職員に対する研修プログラム		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 594頁の40行目(最後の段落)に次のとおり追加する。 「特に離島については、離島自治体の職員が各地域の特性を考慮した上で、地域社会と連携した各種施策を展開できるよう、研修プログラムの作成に取り組む必要がある。」 ※観光や工芸等の個別の課題ではなく、様々な分野で多様な人材を育成するためにあつての今後の課題として、自治体職員研修の充実についても明記するということがあれば、上記の文言を(課題及び対策)の最後の段落に追加してはどうかと考える。	企画部市町 村課	別紙2-2 (報告書別紙1)
147	外間 守吉	第4回	3	594	29		(追加として) そのためにUターンを促進する必要がある。特に高等教育機関への進学のために島を離れた若者のUターンを促進するため、地元の行政や企業、地域社会と進学先の高校、大学などの教育機関、またその地域の郷友会などが連携して人材育成や地元環境整備に取り組む必要がある。		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正して追加 これと関連した取組として、高等教育機関への進学のために島を離れた若者のUターンを促進するため、本人の意思を最優先しつつ、地元の行政や企業、地域社会、その他関係機関などが連携して取り組む必要がある。	企画部地域・ 離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
148	外間 守吉	第4回	3	594	31		(追加として) そのため、社会福祉協議会や行政などの関係機関と、公民館などの地域社会との連携を促進する必要がある。	離島においては人口が少ないために防災、防犯、地域行事など、地域社会においてボランティアを必要とする状況は都市部に比べて多岐にわたり、必要とされる人数も多いと思われる。そのため、ボランティアの要請については、社会福祉協議会だけではなく、公民館や自治会など、地域社会との連携や、そのためのコミュニティの強化が不可欠である。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 下記のとおり修正 ボランティア活動については、地域住民がお互いに支え助け合う地域共生社会の実現に向け、引き続き社会福祉協議会や市町村のほか、公民館や自治会などと連携し、地域ボランティアの養成を推進する必要がある。	子ども生活福祉部福祉政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)
149	外間 守吉	第4回	3	595	19 ~ 21		プロの芸術家等の招聘によって「豊かな感性を育むことができた」とするのは、客観的指標が示されておらず、評価が難しい。もちろん児童生徒にプロの芸術家の作品による芸術鑑賞の機会を与えることは重要な機会であるが、小規模離島では人口減少による島内の伝統文化の継承者も少なくなっている傾向があるので、「豊かな感受性」を育むためにも、郷土学習や社会教育において地域の言葉や伝統文化に触れる機会を増やすなどの取り組みに、一層力を入れた方が良いのではないかと。		【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとまり次第、後日メールで回答) <教育庁> 沖縄の文化・歴史等をテーマとした沖縄学講座を小規模離島において開催したり、離島、遠隔地で講座のライブ配信を行うなど、学習機会の充実に努めております。また、沖縄振興推進交付金事業を活用した事業により、組踊等普及公演及び組踊ワークショップ等により体験的な学習を行っております。	文化観光スポーツ部文化振興課 教育庁生涯学習振興課 教育庁文化財課	—
150	外間 守吉	第4回	3	596	16		(追加として) 特に、離島地域間においても防災、医療、教育等、離島地域固有の課題解決に向け、相互の交流と情報共有促進に努める必要がある。		【原文のとおり】 委員の意見については、分野や所管部局それぞれで判断が必要であり、包括的に記載することは困難であるため、原文のとおりとした。	企画部地域・離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
151	嘉数 啓	第4回	—	—	—		スポーツも含めて文化行政は観光交流という意味でもかなり重要になるのではないかと。もう少しこのあたりを強化していただきたい。		【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとまり次第、後日メールで回答)	文化観光スポーツ部文化振興課	—

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(素案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(素案)
152	嘉数 啓	第4回	—	—	—		高齢者もIT教育をしてほしい。「葉っぱビジネス」は高齢者がITを学習して自分たちで事業をおこしている。IT教育は全世代に渡ってやっていただきたい。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理 <商工労働部> 県立職業能力開発校において、ハローワークを通じた求職者等を対象に、Web制作や情報処理技術を習得する情報システム科などを設置して職業訓練を実施するとともに、民間教育訓練機関を活用して実施する委託訓練により、パソコンスキル等の職業に必要な知識・技能を習得させ、早期就職を支援しています。	商工労働部 労働政策課	別紙2-3 (報告書別紙3)
153	諸見里 安敏	第4回	3 4	592 ~ 594 680 ~ 682	—		「離島を支える多様な人材の育成」に海上交通を担う人材育成の視点を追記してほしい。	離島において、海上交通の安定確保は定住条件の整備や産業振興による島の活性化を図るうえで必要不可欠であるが、海上交通を担う人材の確保が厳しい状況にある。 資格取得環境の整備(航路事業者が行う船員育成事業に対する支援や海技免許取得に要する経費等を対象とした補助制度の創設等)や処遇の改善、育英制度の創設等、県内離島航路に従事させるための仕組み作りが必要ではないでしょうか。	【原文のとおり】 離島航路を担う人材の確保については、3章及び4章の同じ大項目の中の記述において、委員ご意見を踏まえ修正するとしていること【No.26参照】、委員ご意見の箇所「離島を支える多様な人材の育成」については、594頁36行「近年人手不足が顕著になっている状況を踏まえ、(中略)取組を強化する必要がある。」に包含されると考えられること等から、原文のとおりとしたいと思います。 県としては、航路事業者や航路毎の事情を踏まえ、引き続き関係者等と意見交換を行うなど、適切に取り組んでまいります。	企画部交通 政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)
154	諸見里 安敏	第4回	5	701 ~ 753	—		海上交通を担う人材の育成に加え、バス等公共交通機関を担う人材育成の視点を追記してほしい。	沖縄の観光名所や施設等は本島、離島に広く点在しており、離島県である沖縄では空港や港へのアクセスが重要であるが、運転手不足等で十分な移動手段の提供ができず、観光客のみならず地域住民の生活にも影響が出ている。 公共交通機関のハード面の整備に加え、それを担う人材の育成確保は離島県である沖縄の産業振興を図るうえで最も重要な課題ではないでしょうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 総点検報告書138頁 12~14行目及び376頁18~21行目を下記のとおり修正 このことから、バスレーンの拡充、交通結節点の整備などによる基幹バスシステムの導入や、公共交通への利用転換を図るTDM(交通需要マネジメント)施策の推進、 新たな交通手段とIT技術を活用したシームレスな移動環境の検討、乗務員など必要な人材の確保、開発が進む自動運転技術を応用した運行支援など 、持続的な公共交通サービスが提供できるよう引き続き環境改善に取り組む必要がある。 総点検報告書674頁 23~26行目を下記のとおり修正 バス路線の確保・維持については、離島のバス路線の多くが不採算路線となっているため、引き続き、バス路線の運行事業者に対する運行費補助や車両購入補助などの支援に加え、 乗務員など必要な人材の確保 が必要である。このほか、交通不便地域の移動手段を確保するため、生活交通の維持・確保を図る必要がある。	企画部交通 政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)
155	山城 定雄	第4回	3	595	7		本島の子どもたちを離島に派遣して交流を深める事業(沖縄離島体験交流促進事業)、あるいは「島あっちい」(離島観光・交流促進事業)は、全国的にも素晴らしい事業なので、もっとアピールしてもよい。		【原文のとおり】 離島体験交流促進事業では、平成22年度から平成30年度まで23,775人の生徒を離島へ派遣し、離島観光・交流促進事業(島あっちい)では、平成28年度から平成30年度まで9,321人の県民を離島へ派遣しており、一定数の認知が図られているものと考えている。 また、令和元年度の離島観光・交流促進事業(島あっちい)では、事業や離島について更に認知度を高めるため、WEB動画の配信やTVC等、広報を強化していくこととしている。	企画部地域・ 離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
156	山城 定雄	第4回	3	431	4		「農家民宿」あるいは「民宿・民泊」という記述があり、「教育民泊」の表現が全くない。農林や観光など、分野によって使い方があると思うが、「農家民泊」と「教育民泊」、さらには「農家民宿」と「民宿・民泊」など、あいまいな記述は統一、整理していただきたい。		【確認・検討中】 <農林水産部> 農林水産部では、農林漁業が家屋を生かし、農業等体験と宿泊のサービスを提供して、宿泊料を徴収する農林漁業体験民宿業(通称:農家民宿)を中心としたグリーンツーリズムを推進している。グリーンツーリズムに関する内容については、「農家民宿」で統一されている。 <文化観光スポーツ部> (案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとまり次第、後日メールで回答)	農林水産部 村づくり計画課 文化観光スポーツ部 観光振興課	—
157	山城 定雄	第4回	3	595	—	「オ 交流と貢献による離島の新たな振興」	都会の人たちが、過疎地域が持っている資源を生かして交流を展開するという点について、全く触れられていないので、検討していただきたい。タイトルそのものを「交流と貢献による離島・過疎地域の新たな振興」としてはどうか。「離島=(イコール)過疎」ではないし、沖縄本島のやんばるにも過疎地域があり、そのあたりの記載について欠落している箇所が幾つもあるので検討していただきたい。		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 交流については、離島に限らず、過疎地域や、その地域を訪れる非過疎地域の住民が相互理解を深めることから、次のとおり修正する。 (595頁4行目) 交流と貢献による 過疎地域を含む 離島の新たな振興のため、多様な交流・協力活動を促進するとともに、島しよ性を生かした技術開発を推進した。 (596頁9行目) 多様な交流・協力活動の促進については、離島・ 過疎 地域の振興において、…… (同14行目) …交流人口を増大させ、離島・ 過疎 地域の活性化を図る必要がある。 なお、 タイトル については、「 沖縄21世紀ビジョン基本計画II における 施策展開の名称 と同一としており、原文のとおり」としたい。	企画部地域・ 離島課 企画部企画 調整課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
158	崎原 永作	第4回	-	-	-		現在20カ所ある離島診療所は明日にでも医師不在となりうる。それをどう対応するのかというリスク管理がなされていない。20カ所の医師一人体制の離島診療所の医師定数が20人ということに危機感を感じる。離島医療を取り巻く環境が激変する中で10年後、20年後、30年後の離島医療体制のグランドデザインをどこが描くのか、その作業を始めても良い時期に来ているのではないか、そのあたりをこれから議論していけばいいのか、どうすればこの21世紀ビジョン計画に反映できるのか、そこが一番の問題である。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理 <病院事業局> 県立病院診療所で勤務する医師については、主に自治医科大学の卒業生や県内外からの離島医療に従事することを希望する医師(県立病院プライマリアコース)を、県立中部病院及び県立南部医療センター・こども医療センターにおいて、初期研修医終了後に、専門研修として2年間研修し、その後、離島診療所等へ配置しているが、近年においては、新専門制度の影響等もあり、入職する研修医が減少傾向にある。 今後、県立病院プライマリアコースだけによる離島診療所の配置が厳しくなることが見込まれることから、他の方策による離島診療所配置も含め検討が必要である。 <保健医療部> へき地医療のグランドデザインは、医療計画の「へき地医療」の施策として策定しています。 また、目指す姿の実現に向けて、毎年度、設定した指標の改善、取組状況を整理した上で、医療計画の進捗評価に係るへき地医療部会において、課題の改善状況の共有を行い、さらなる取組への展開へとつなげ、施策による成果を継続的に高めていくこととしています。 離島診療所の医師確保については、県は、自治医科大学、琉球大学医学部地域枠、県立病院における専攻医の養成などに加え、県内外の医療機関からの医師派遣、へき地医療支援機構による医師紹介など各事業を実施しており、医師を確保する枠組みは、ひととおり構築されているものと考えております。その上で、委員ご指摘の現状をどのように認識し、対応するかについては、別途、関係者間で議論を深めていきたいと考えております。	病院事業局 病院事業総務課 保健医療部 保健医療総務課 保健医療部 医療政策課	別紙2-3 (報告書別紙3)
159	古謝 安子	第4回	3 4	594 682	32 11	社会福祉事業従事者を対象とした研修については、ニーズを踏まえたものにするともに、離島地域を含めた多くの地域の地域の従事者が受講できるよう、充実強化を図る必要がある。	社会福祉事業従事者を対象とした研修については、ニーズを踏まえたものにするともに、 小離島地域の有資格者が業務に従事できる体制や従事者として登録できる財政的支援等の 充実を図る必要がある。	P593・22-25に、福祉人材の育成に努めたの記述はあり、課題と対策としてはもっと具体的に踏み込んだ内容を期待する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 594頁34行目及び682頁13行目に以下の文を追記 「特に離島地域においては、社会福祉事業従事者の確保がより困難であるため、各地域の実情に応じた有資格者の活用推進について、市町村や社会福祉事業所等と連携し取り組んでいく必要がある。」	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 子ども生活福祉部障害福祉課 子ども生活福祉部子育て支援課	別紙2-2 (報告書別紙1)
160	古謝 安子	第4回	3 4	594 682	32 11	社会福祉事業従事者を対象とした研修については、ニーズを踏まえたものにするともに、離島地域を含めた多くの地域の地域の従事者が受講できるよう、充実強化を図る必要がある。	上記(No.159)同様多くの小離島で多数のヘルパー2級認定者を育成したが従事者は少ないため、高齢者福祉センターでの宿泊希望者が出ても受け入れることができない状況がある。日常の業務に従事していないためであり、有資格者を活用する具体策を充実させる必要がある。	研修事業のみを充実させても、活用につなげる体制づくりを充実させないと宝の持ち腐れとなっている。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 594頁34行目及び682頁13行目に以下の文を追記 「特に離島地域においては、社会福祉事業従事者の確保がより困難であるため、各地域の実情に応じた有資格者の活用推進について、市町村や社会福祉事業所等と連携し取り組んでいく必要がある。」	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 子ども生活福祉部障害福祉課 子ども生活福祉部子育て支援課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
161	金城 清典	第4回	3	595	7		「離島観光・交流促進事業」と「沖縄離島体験交流促進事業」は、大変有意義な事業である。離島の状況や素晴らしさについて沖縄本島の方の理解が深まる。今後この事業を推進し、進化させていきたい。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部地域・ 離島課	別紙2-3 (報告書別紙3)
162	金城 清典	第4回	3	594	29		観光だけではなく、農業や工芸も含めた人材育成、産業の活性化が、しっかりと継続していかなければならない。「離島の活性化を担う人材育成」をどう促進していくか、より具体的な施策をどうしていくかが非常に重要である。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理	企画部地域・ 離島課	別紙2-3 (報告書別紙3)
163	鯨本 あつこ	第4回	3	430	32	交流と共創を支える人材の育成と活動支援については、農家の高齢化、後継者不足等により	「農家の高齢化」の部分は、特に農家だけに限らないのではないかと。様々な業種で後継者不足はある。1次産業だけではなく、伝統工芸含む2次産業も含まれる。そもそも島の経済を担う働き手、就業者の不足、ひいては将来の島の産業を担う若年層の人口が減少していることも課題であるため、課題及び対策の課題の部分についてはもう少し具体的に表記した方がよい。		【原文のとおり】 委員ご指摘のとおり、伝統工芸産業においても工芸産業従事者の高齢化による後継者の確保は課題であると認識しております。 本文P594の21行目、P682の1行目に「～高齢化により従事者も減少しているため、多様な人材の育成・確保に取り組む必要がある。」と記述されております。	商工労働部 ものづくり振興課	別紙2-2 (報告書別紙1)
164	鯨本 あつこ	第4回	3	430	41	このため、地域の魅力ある素材の発掘、担い手や地域リーダーの育成、地域の活力や魅力を高めるコミュニティ活動の充実など…	「地域リーダーの育成・確保」から始まり、「地域のコミュニティの基盤強化や地域住民の自主的に創意工夫によるむらづくりを支援」など、いろいろ取り組まなければならないことが14項目から15項目ほど記載されているが、人口の少ない地域に対してこれだけ多くの事業を強いると、逆に地域の力が弱まるのではないかと。 ここにある14～15にかけての取組みが進んでいる地域は、地域のキーマンの周りにそれを支援する島内外の関係人口に近い方が存在しており、比較的うまく回っている傾向にあるため、離島地域の人材とその活動を支援する関係人口を増加する取り組みも含めていただきたい。		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 <農林水産部> 下記のとおり修正 第3章 430頁 41行目 (修正文案) このため、地域の魅力ある素材の発掘、担い手や地域リーダーの育成 およびその活動支援 、地域の活力や魅力を高めるコミュニティ活動の充実など… <企画部> 下記のとおり修正 (431頁最後の行に) さらに、県内の人材不足や離島・過疎地域の活性化を図るため、県外の沖縄ファンや沖縄観光リピーターなどの関係人口を増やし、将来の移住につなげていく必要がある。 (596頁14行目に) 交流人口を増大させるとともに、県外の沖縄ファンや沖縄観光リピーターなどの関係人口を増やすことで、将来の移住につなげ、離島地域の活性化を図る必要がある。	農林水産部 村づくり計画課 企画部地域・ 離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
165	鯨本 あつこ	第4回	3	592 ~ 594	—	工 離島を支える多様な人材の育成 (課題及び対策)	人材の育成という点では多く記載されているが、離島地域自体でもそもそも人口が少ないところは、島だけで育成すればどういかなる問題ではなく「確保」が大事になってくる。その「確保」に関してあまり記載がない。最近「リモートワーカー」が大きな取組みになっており、多様な働き方は社会的に増えている。ワークシェアリング、シェアオフィスによって島に企業が入り、これまで島になかった仕事をしている人が増え、減っていた人口が回復した事例もあるため、人材の確保という部分にも注力できるような表記にしていきたい。		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 594頁25行目に以下を追加 <u>また、沖縄のリゾート地としての優位性を活かしたワーケーションに取り組むとともに、観光リゾート産業や農林水産業等の島の基幹産業の閑散期における副収入源として、テレワークを推進する必要がある。</u>	企画部地域・ 離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
166	嘉数 啓	第4回	—	—	—		人材確保を具体的に将来予想されることも含めて、検討していただきたい。外国の方の就労をどう考えるかも今後ひとつの大きな鍵になるのではないかと。それも含めて検討いただきたい。		【原文のとおり】 外国人材の活用については、218ページの12行目~15行目にかけて記載しており、それぞれの産業分野を所管する部局において取り組みを検討しているところです。	商工労働部 雇用政策課 商工労働部 労働政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)
167	上妻 毅	第4回	—	—	—		テレワークには、ITを活用するということと、遠隔地のデメリットを解消するという意味合いがある。特に離島はテレワークについて重点的な支援を講じることが望まれる地域である。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理 テレワークは、時間や場所に捕らわれずに取り組むことができるなど、離島の条件不利性の一つである遠隔性を解消できる手段の一つと考えられる。地域・離島課では、小規模離島を含む複数の離島において広域的な支援体制を構築し、テレワーカーの人材育成、テレワーク業務の受注・再委託、就業支援などを実施する事業者へ助成を行うことにより、島外から仕事を取り込む環境を整備・加速化する、離島テレワーク人材育成補助事業を実施している。	企画部地域・ 離島課	別紙2-3 (報告書別紙3)
168	上妻 毅	第4回	—	—	—		地域・離島課のデータ(資料)には、島別の入域観光客数、宿泊能力を整理した表がある。宮古事務所と八重山事務所では、毎年、上期と下期で島別の入域観光客数を整理し、推計ベースで圏域の観光消費額もまとめている。このようなデータを基礎データとしながら、より精度の高いデータを島別に整理していくのが担当課の役割ではないか。離島の観光リゾート産業の振興は、島によって事情も条件も違うため、島別の入り込み客数、消費額、滞在期間などが整理されないと、実態に即した目標を立てられないのではないか。目標を立てるためにはこのような基礎データが重要で、部局を超えてデータを共有し、集約することが必要である。		【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとめ次第、後日メールで回答)	文化観光ス ポーツ部観 光政策課	—

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
169	上妻 毅	第4回	3	592	18 592 27 594 1	592ページ18行目「国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保する」 592ページ27行目「観光人材育成研修受講者数については現時点では目標を上回っている」 594ページ1行目「行政と民間が連携した取組体制を強化」	「質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保」は、もっぱらサービスを提供する人材を育成しているのか、それも重要という前提で、これからは、観光管理計画や観光地経営など、地域主体、離島主体の観光を支えるような人材の育成が重要で、サービスを提供するだけではない人材を育成する方向性が求められているのではないかと。594ページの1行目「行政と民間が連携した取組体制を強化」という記載に関して、サービスの提供だけではなく、地域主体の離島観光を支える人材の育成には、行政と民間の連携は非常に重要である。離島観光を支える人材の育成や体制の整備について、沖縄県の認識や考え方を伺いたい。		【確認・検討中】 ＜文化観光スポーツ部＞ (案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 ＜企画部＞ 「離島体験・交流促進事業(島あっちい)」では、これまで作成した体験プログラムやツアーの自定化に向け、更なるブラッシュアップを図るため、離島の状況に応じた各種研修やガイドの養成、外部専門家によるノウハウの提供など、地域主体の離島観光を支える人材の育成を行っている。 また、「沖縄離島体験交流促進事業」では、小学5年生を離島に派遣している。同派遣においては、離島の自然や産業といった地域の資源を生かした体験学習(体験プログラム)を行うことを必須としており、同体験学習を行うにあたっては、地域の核となるコーディネーターの存在が必要である。このコーディネーターは、単にサービスを提供するだけの人材に留まらず、離島(地域)の観光全体を俯瞰で捉え、将来に向かってリードする人材になるよう育成している。また、宿泊する民泊においては、近年県内において指摘が多くなった、いわゆる「無許可民泊」ではなく、児童の安全・安心を第一に、責任ある受入を行う事業者を選定することが大前提であり、この部分においては、県、受託者、コーディネーター等と連携し、意思統一が図られている。 (※まとまり次第、後日メールで回答)	文化観光スポーツ部観光政策課 企画部地域・離島課	質問・確認等
170	上妻 毅	第4回	3	595	7	「多様な交流・協力活動の促進については、本島の児童生徒を離島へ派遣し、離島地域の人々との交流を通じて離島の重要性、特殊性及び魅力等の認識を深めさせる取組などを行った」	「特殊性」とはどう理解すればよいのか。離島の条件不利性なのか、島々の特徴や個性についてなのか。「特殊性」ということをどういう意味合いで書いているのか教えていただきたい。		特殊性については、人口や、学校の生徒数の差、商業施設の有無、または本島より海がきれいな、美しい自然があるなど本島との違い全てを指すものと考えている。 (第4回部会で説明済み)	企画部地域・離島課	質問・確認等
171	上妻 毅	第4回	3	596	11	「沖縄本島住民の離島地域への関心は低い状況にある」	離島地域への関心が低いという評価を行った根拠、なぜ関心が低いのか、分析・考察があれば教えていただきたい。		平成27年度に沖縄県が実施した沖縄本島住民の離島に対する意向調査においては、宮古島、石垣島、伊江島の認知度が約7割となっている一方で、鳩間島、伊平屋島/野甫島、渡名喜島を含む7島で「名前を知っている程度」「知らない」との回答が約8割となっており、特に鳩間島、来間島、黒島については約2割が「知らない」と回答している。また、県内離島への訪問頻度については、「ほとんど行かない」が5割と最も高い結果となっている。(別添参照) 『離島観光・交流促進事業【島たび助成】調査業務委託』2016年3月 資料1-6	企画部地域・離島課	質問・確認等

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
172	上妻 毅	第4回	3 4	596 675	14 1	594ページ14行目「交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図る必要がある」 675ページ1行目「社会的サービスや集落機能を維持する持続可能な地域づくり」	「交流人口」だけでなく「関係人口」や「県外」など、別の観点・キーワードからのアプローチがあってもよいのではないか。そこから見えてくる一つのかたち「離島留学」で、現実に進められている取り組みでもある。離島留学のために寮を造るなど、学校の存続が迫られるような非常に厳しい状況に置かれた離島が、県外から児童・生徒を受け入れ、学校と地域の存続を図っている。675ページ1行目の「社会的サービスや集落機能を維持する持続可能な地域づくり」という意味合いで「離島留学」を捉え直し、地域社会の維持、離島・過疎地域の存続のための切実な取組みとして、また、「関係人口」を創出する具体的な取組みとして、改めて「離島留学」を評価し、適切に位置づけるべきではないか。 「関係人口」という言葉は比較的新しく、21世紀ビジョン基本計画の策定時にはなかったため、総点検報告書では、県外から関係人口を引き込むといった考え方が見出せない。この点も含めて「離島留学」という具体的な取組みを引き合いに出した。今後の離島・過疎地域の存続に関わる重要な取り組みであると考え。		【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理 久米島町など離島市町村が実施している離島留学制度については、島における教育活動の活性化等に大変意義あるものと考えている。 県教育委員会としては、引き続き、地域の活性化につながる魅力ある学校づくりを支援していきたい。	教育庁県立 学校教育課	別紙2-3 (報告書別紙3)
173	嘉数 啓	第4回	-	-	-		離島留学というのは昭和51年あたりから全国的ベースでやっている。その学習効果について沖縄県の資料はあるか。		県内では、久米島町が主体となって平成26年度から「離島留学」を行っており、平成26年度5名、27年度10名、28年度7名、29年度12名、30年度9名、31年度13名の生徒が島外から入学しております。 本制度の利点として、①留学生は貴重で豊かな島の自然や文化にふれることができる、②島の豊かな自然や文化に関心を示す留学生との関わりを通して、島内生徒が地域の魅力に目を向けるようになるなどがあげられております。	教育庁県立 学校教育課	質問・確認等
174	龍 秀樹	第4回	3	427 ~ 430	-	社会参加活動～	ICTを活用した社会参加活動プラットフォームの構築	ボランティア活動の実感(見える化)、活動インセンティブとしての産官学連携での地域ポイント等による活性化。	【原文のとおり】 ICTを活用した社会参加活動プラットフォームの構築については、可能性を含め、今後、研究していきます。	子ども生活 福祉部福祉 政策課	別紙2-2 (報告書別紙1)
175	龍 秀樹	第4回	3	427 ~ 430	-	地域の活力と成長力の推進～	ICT、デジタルマーケティングを活用した移住促進	移住を考える潜在、顕在者に対して、SNSやメルマガ、スマホを通じた情報の発信や移住、空き家情報等の提供をより活発に実施。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左記のとおり修正 (移住応援WEBサイトに加え、フェイスブックやツイッターサイトを開設し、住まい等を含めた移住情報を提供している。)	企画部地域・ 離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(案)
176	龍 秀樹	第4回	3	592 ~ 594	—	離島を支える多様な人材育成～	観光人材や海外展開を担う人材の育成に向けたAIやICTの活用検討	AIやICTを活用し、翻訳ツール、観光ガイド、交通モビリティ、TV会議による近隣諸国との交流等、担い手不足の対策と新たな観光事業活性化について検討する。	【確認・検討中】 文化観光スポーツ部で(案)を検討中 11/20開催の文化観光スポーツ部会で提示する予定 (※まとまり次第、後日メールで回答)	文化観光スポーツ部観光政策課 文化観光スポーツ部観光振興課 文化観光スポーツ部交流推進課	—
177	龍 秀樹	第4回	3	592	30	離島地域のIT人材育成～	新たなWi-Fi整備と並行した既設Wi-Fi環境利用施策の検討	観光客や市民に対するインターネット環境の提供のみでなく、IT人材育成に向けた利活用方法について検討する。	【原文のとおり】 594頁23行目に以下のとおり記載されていると考えている。 このほか、地域のニーズに応じた多様な産業人材の育成のため、引き続き、海外展開を目指す人材や、IT人材等の産業人材の育成・確保に取り組む必要がある。	企画部地域・離島課	別紙2-3 (報告書別紙3)
178	離島過疎地域振興部会	第2回	3	580	24	なお、平成29年度実績において補助額が多い上位3離島は、石垣島(約340万円)、宮古島(約237万円)、南大東島(約94万円)となっており、	なお、平成29年度実績において補助額が多い上位3離島は、石垣島(約340万円)、宮古島(約237万円)、南大東島(約94万円)となっており、	単位の誤り	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正	企画部地域・離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
179	離島過疎地域振興部会	第2回	3	599	2	【図表3-3-12-8】離島地域における入域観光客数の推移	再度集計方法を見直してグラフを修正する。	集計方法(数字の取り方)が適当でないため。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正	企画部地域・離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
180	総合部会	第3回	全			※図表、本文のデータについて	最新値に更新する。 ※成果指標の数値については、沖縄県PDCA実施報告書(対象年度:平成30年度)に掲載されている数値とする。 その他の本文等の成果指標以外の数値についても、原則として同報告書に掲載されている数値とするが、必要に応じて適宜最新値を使用することも可とする。	図表や本文に掲載されている数値について、古いデータがあるため、可能であれば最新値に更新してはどうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 総合部会からの申し送りのとおり対応	離島過疎地域振興部会	別紙2-2 (報告書別紙1)
181	総合部会	第3回	3			※成果指標の掲載について	<成果指標の状況>欄にすべての成果指標(再掲含む)を掲載する。	第3章に掲載されている<主な成果指標>について、主なものだけでなく、全成果指標(再掲含む)を掲載してはどうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 総合部会からの申し送りのとおり対応	離島過疎地域振興部会	別紙2-2 (報告書別紙1)

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見
(離島過疎地域振興部会)

188

2019/11/12 13:09

No.	提出者 ※敬称略	提出回	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(素案) ※事務局対応方針(考え方)	所管課	取扱(素案)
182	総合部会	第3回	3			※成果指標の達成状況の表現について	検証シートで使用する判定基準を用いた表現に統一する。	計画策定時から少しでも数値が伸びていれば「前進している」との表現になっているが、違和感がある。「検証シート」で使用する判定基準を用いて、「達成」「達成見込」「進展」「進展遅れ」の表現に統一してはどうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 総合部会からの申し送りのとおり対応	離島過疎地域振興部会	別紙2-2 (報告書別紙1)
183	産業振興部会	第4回	3	597	17	「取得価額の合計額が…」	「一の生産等設備の取得価額の合計額が」	金額基準は税額控除の対象となる設備の金額で判定するのではなく、一の生産等設備で判定するため。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 産業振興部会からの申し送りのとおり対応	企画部地域・離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
184	産業振興部会	第4回	3	597	19	「投資額は10億円が上限」	「取得価額の合計額は10億円を限度」	投資を制限するものではなく、税額控除の計算上20億円を限度としているため。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 産業振興部会からの申し送りのとおり対応	企画部地域・離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
185	産業振興部会	第4回	3	597 597 597	17 27 34	「●円超」が「●円を超える」の文言統一	「●円を超える」に統一		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 産業振興部会からの申し送りのとおり対応	企画部地域・離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
186	産業振興部会	第4回	3	597	28	「5か年」が「5箇年」に統一	「5か年」に統一	条例は「5箇年」だが「5か年」が見やすい。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 産業振興部会からの申し送りのとおり対応	企画部地域・離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
187	産業振興部会	第4回	3	597	35	「その取得した年の翌年度以降5年間…」	「新たに課されることとなった年度以後5年度分」	市町村条例の例 「新たに課されることとなった年度以後5年度分」 「最初の年度以降5年間」 「最初に課税される年度以降5年間」	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 産業振興部会からの申し送りのとおり対応	企画部地域・離島課	別紙2-2 (報告書別紙1)
188	農林水産部会	第5回	3	594	17	非農家出身の青年層	農家や従業員の宿舍の確保、空き家の活用(県内外からの1ターン対策)	非農家出身の青年層は、農業をやったことがない人で、離島出身ではない人である。まず、離島にきたら、生活面をどう支えるかがポイントになり、特に宿舍が必要である。現在、離島宿舍はほとんどない。これは農業の問題だけでなく、離島そのものの問題である。全国的には移住・定住対策として空き家の活用をよくしているが、沖縄の離島でもそれが必要になってくる。	【原文のとおり】 部会の自由意見(別紙2-3)として整理 県では、UJIターンの環境整備に向け、県と全市町村で構成する沖縄県移住受入協議会において、移住定住に関する情報の提供や課題の共有を図っており、空き家活用を含めた住まいの確保についても取組を進めている。 資料1-7	企画部地域・離島課	別紙2-3 (報告書別紙3)